

横浜市の財政状況

～ 令和6年度決算財務書類 ～

財政局

横浜市の財政状況 ~令和6年度決算財務書類~

目 次

はじめに ~ 統一的な基準による財務書類の公表と活用 ~ 2
〔 財政状況の見える化による透明性・客觀性の確保とファシリティマネジメントの推進 〕

令和6年度決算 財務書類

・財務書類4表の内容・見方	4
・(参考)地方公会計の財務書類と民間企業の財務諸表との違い	7
・令和6年度決算 一般会計財務書類の概要	8
・一般会計財務書類	10
・特別会計財務書類	14
国民健康保険事業費会計、介護保険事業費会計、後期高齢者医療事業費会計、港湾整備事業費会計、中央卸売市場費会計、中央と畜場費会計、母子父子寡婦福祉資金会計、勤労者福祉共済事業費会計、公害被害者救済事業費会計、市街地開発事業費会計、自動車駐車場事業費会計、新墓園事業費会計、風力発電事業費会計、みどり保全創造事業費会計、公共事業用地費会計、市債金会計	
・全会計財務書類	78
全会計財務書類は、一般会計、特別会計、企業会計を合計した表(会計間で相互にやり取りする重複部分は控除)です。なお、企業会計毎の財務諸表は、「令和6年度横浜市地方公営企業決算等」に記載しています。	
・連結財務書類	82
連結財務書類は、全会計財務書類に本市の出資する外郭団体等を合計した表(会計間と団体間等で相互にやり取りする重複部分は控除)です。なお、連結対象の団体名一覧は86ページに掲載しています。	

資料編

・会計別 令和6年度・5年度増減比較	88
一般会計、国民健康保険事業費会計、介護保険事業費会計、後期高齢者医療事業費会計、港湾整備事業費会計、中央卸売市場費会計、中央と畜場費会計、母子父子寡婦福祉資金会計、勤労者福祉共済事業費会計、公害被害者救済事業費会計、市街地開発事業費会計、自動車駐車場事業費会計、新墓園事業費会計、風力発電事業費会計、みどり保全創造事業費会計、公共事業用地費会計、市債金会計、全会計、連結	
・財務書類の構成別推移(5か年推移)	108
〔 一般会計、全会計、連結 〕	
・令和6年度決算に基づく財政指標	116
・横浜市中期計画2022～2025 進捗状況(第3期) (財政運営)	118

- ※ 決算額等の各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入して端数調整をしているため、合計等が一致しない場合があります。
- ※ 10～85 ページ及び 88～107 ページに掲載している財務書類において、各科目に百万円未満の端数が生じているものは「0」と表記しています。
- ※ 財務書類は国の示す「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成しています。
- ※ 財務書類にかかる注記、附属明細書をホームページに掲載しています。
(ホームページ・アドレス)
<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/jokyo/zaisejokyo/zaimusyorui.html>

はじめに

～ 統一的な基準による財務書類の公表と活用 ～

〔 財政状況の見える化による透明性・客観性の確保とファシリティマネジメント の推進 〕

自治体の財政は、予算や決算などから成ります。そして、市民の皆様からの市税収入等をもとに、子育て、教育、福祉、まちづくりなど、様々な行政サービスの提供や行政活動を行っています。

これらの活動に係るお金の出入り等については、地方自治法を踏まえ、一般会計、特別会計、公営企業会計の予算・決算において、それぞれ必要な調書(※)を作成・公表し、議会の議決を経ています。

(※)歳入歳出予算議案、歳入歳出予算事項別明細書、主要事業の予算執行実績報告、歳入歳出決算書、
歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、
監査委員の決算審査意見書

独立採算を原則とする企業会計は、地方公営企業法の適用を受け、民間企業と同様の企業会計方式に基づき、貸借対照表、損益計算書等の作成が義務づけられ、1年間の活動が決算書類として見える化されています。

昭和の高度経済成長期等、人口急増を反映した税収拡大時には、市税等の使い道について、地方自治法に定める調書を正確に作成することで自治体財政をチェックする基本的な要件を満たしていました。しかしながら、急速に進展する高齢化や人口減少、さらには、道路・橋りょう、上下水道、港湾施設等といった都市インフラ、学校、市営住宅、市民利用施設など本市の公共施設が本格的な保全・更新を迎える中、自治体財政はこれまで以上に財政状況の見える化を進めが必要になっています。

本市では、平成26年に制定した「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例」に基づき、施策の推進と財政の健全性の維持の両立を財政運営の基本方針とし、財政目標(第4条)や目標達成に向けた取組(第5条)を掲げながら計画的に財政運営を行い、毎年度、予算や決算では議会のチェック・議決を頂いており、平成28年度決算からは、これまでの行政活動や財政運営の状況等を財務書類として取りまとめ、議会審査にあわせて公表しています。また令和4年6月には、厳しい財政状況の中で持続可能な財政としていくため、「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例」を具体化・実効化する中長期の財政方針「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン(以下「財政ビジョン」という。)」を策定し、情報発信の取組として、財務書類をはじめとする財政に関する情報やデータを効果的に発信しています。

本市の保有資産や公共施設についても、時代の変化にあわせ、柔軟かつ持続的に行政サービス等を提供していくことができるよう、固定資産台帳等に基づく財務書類からの客観的な指標も参考にしながら、横浜市資産活用基本方針や横浜市公共施設等総合管理計画等をもとに、資産の総合的なマネジメント(ファシリティマネジメント)を進め、将来世代に資産を引き継いでいきます。

財政状況の「見える化」による 透明性・客観性の確保

- 一般会計の決算など、統一的な基準による財務書類も参考に、本市財政の透明性・客観性をより高めていくとともに、限られた財源をより効果的・効率的に活用する。事業別行政コスト計算書の公表により、各事業の検証・改善につなげる。

◆主な法定資料

- ・歳入歳出予算議案・歳入歳出予算事項別明細書
- ・歳入歳出決算書・主要事業の予算執行実績報告書
- ・歳入歳出決算事項別明細書など

◆マネジメントツール

統一的な基準による財務書類

(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)

固定資産台帳

補完

連携

資産管理システムによる情報の一元化

◆マネジメントツール

公共建築物 マネジメント台帳

公有財産台帳

固定資産台帳

活用

公共施設等総合管理計画

(R4.12策定※)

※公共施設管理基本方針(H27.3策定)の改定

個別施設計画(主要な施設群ごと)
※保全・更新計画(H30.3策定)をR7年度までに改定

連携

活用

資産活用基本方針

(H22.3策定、R4.12改定)

- 今後、公共施設の老朽化が進み、保全更新にかかるコストが増大することが見込まれるなかで、財務書類上の指標等も参考に、個別施設計画に基づき、公共施設の適正化を推進する。

- 固定資産台帳等を活用しながら、資産活用基本方針に基づき、公共・公益的な目的を踏まえつつ、資産の戦略的利活用による価値の最大化を推進する。

資産の総合的なマネジメント(ファシリティマネジメント)の推進

財務書類4表の内容・見方

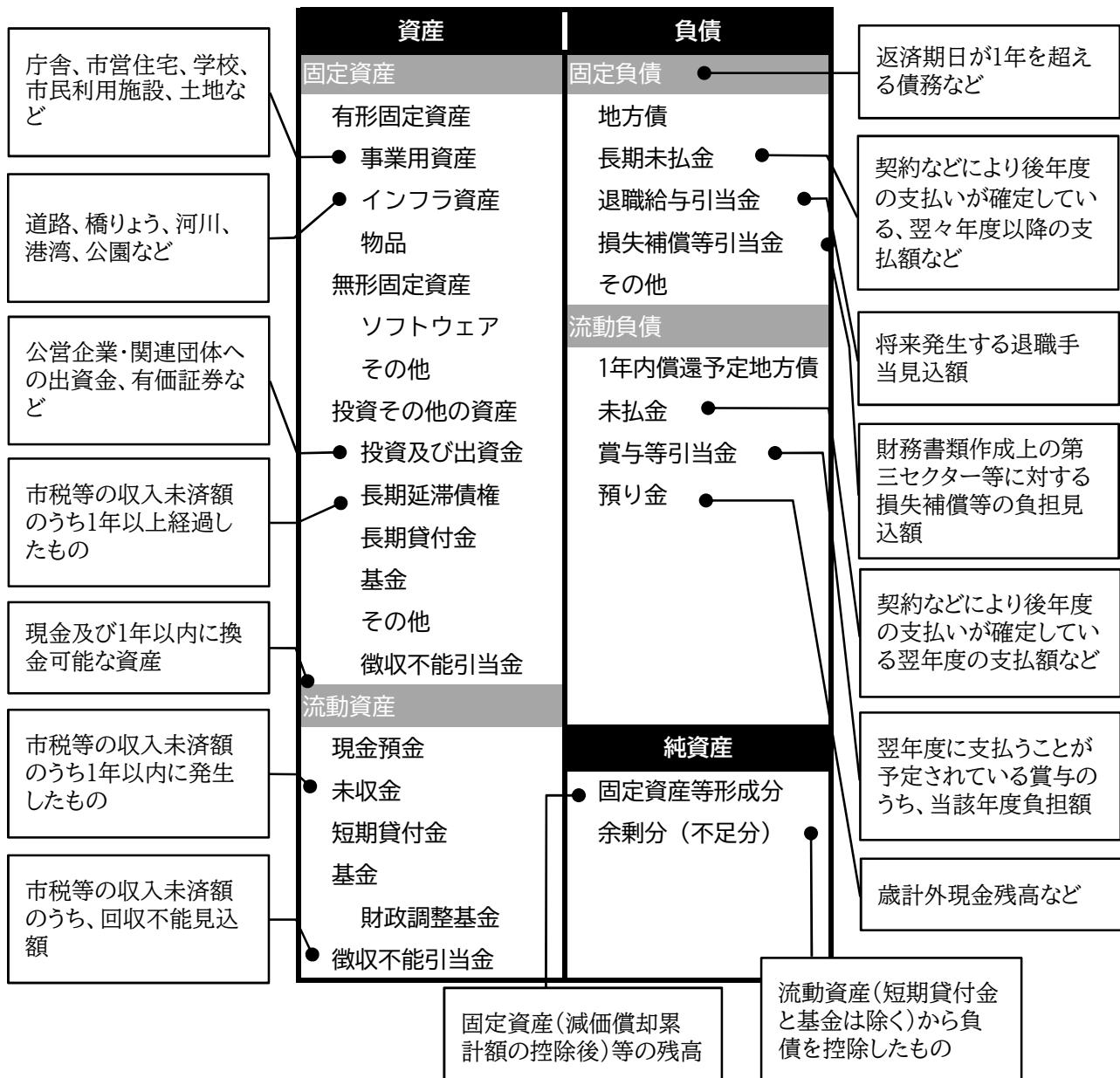
本市では、平成28年度決算から、国からの要請も踏まえ、「統一的な基準」による財務書類を作成しています。統一的な基準で作成することにより、①複式仕訳の視点を考慮(決算統計データ活用からの脱却)、②固定資産台帳の整備を前提とすることで公共施設等のマネジメントに活用、③地方公共団体間での比較などを推進していきます。

以下は、本市における一般会計の財務書類4表の内容・見方です。

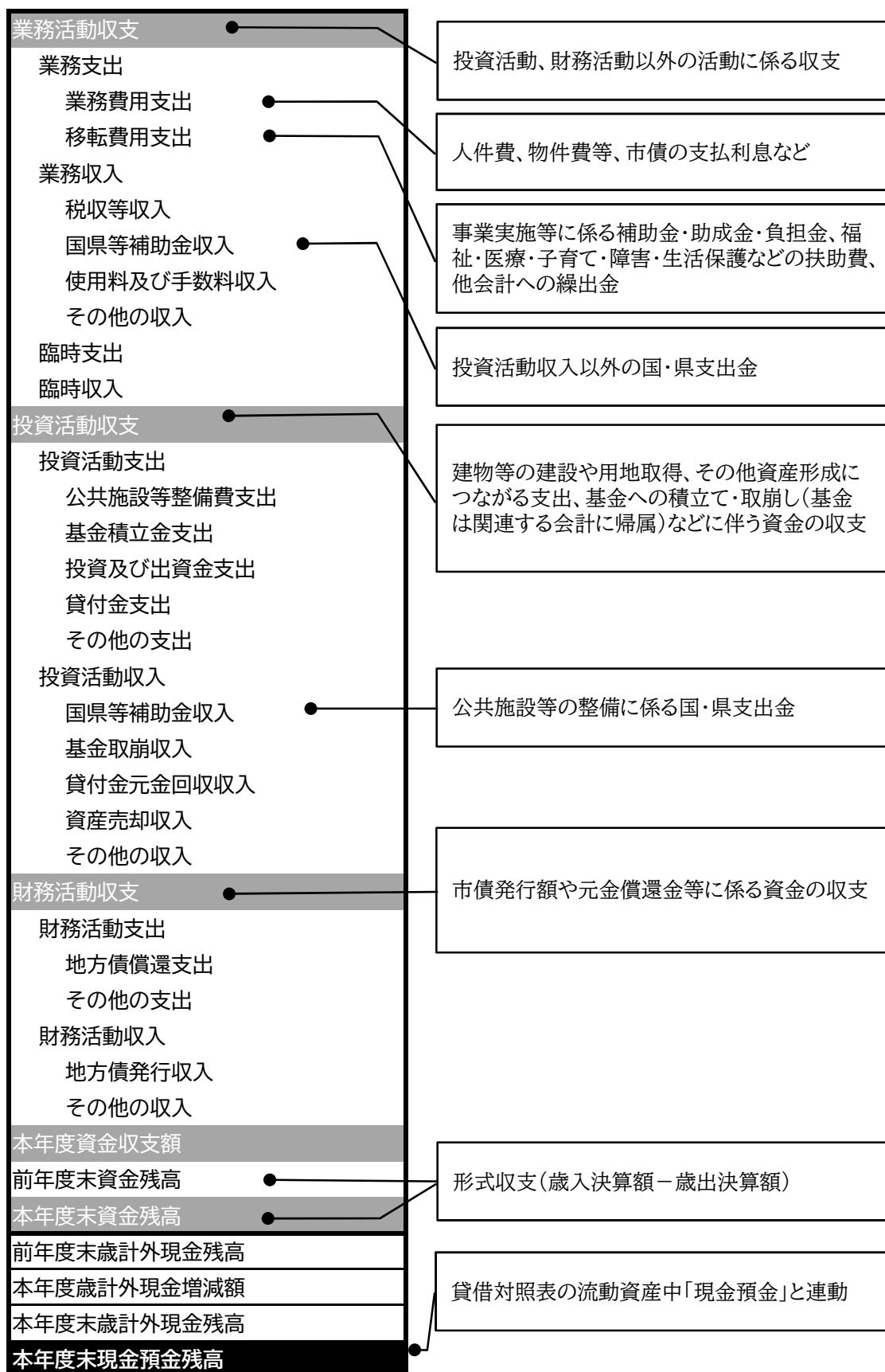
※上記の趣旨を踏まえ、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(令和7年3月改訂総務省)に基づき作成しています。

<https://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/index.html>

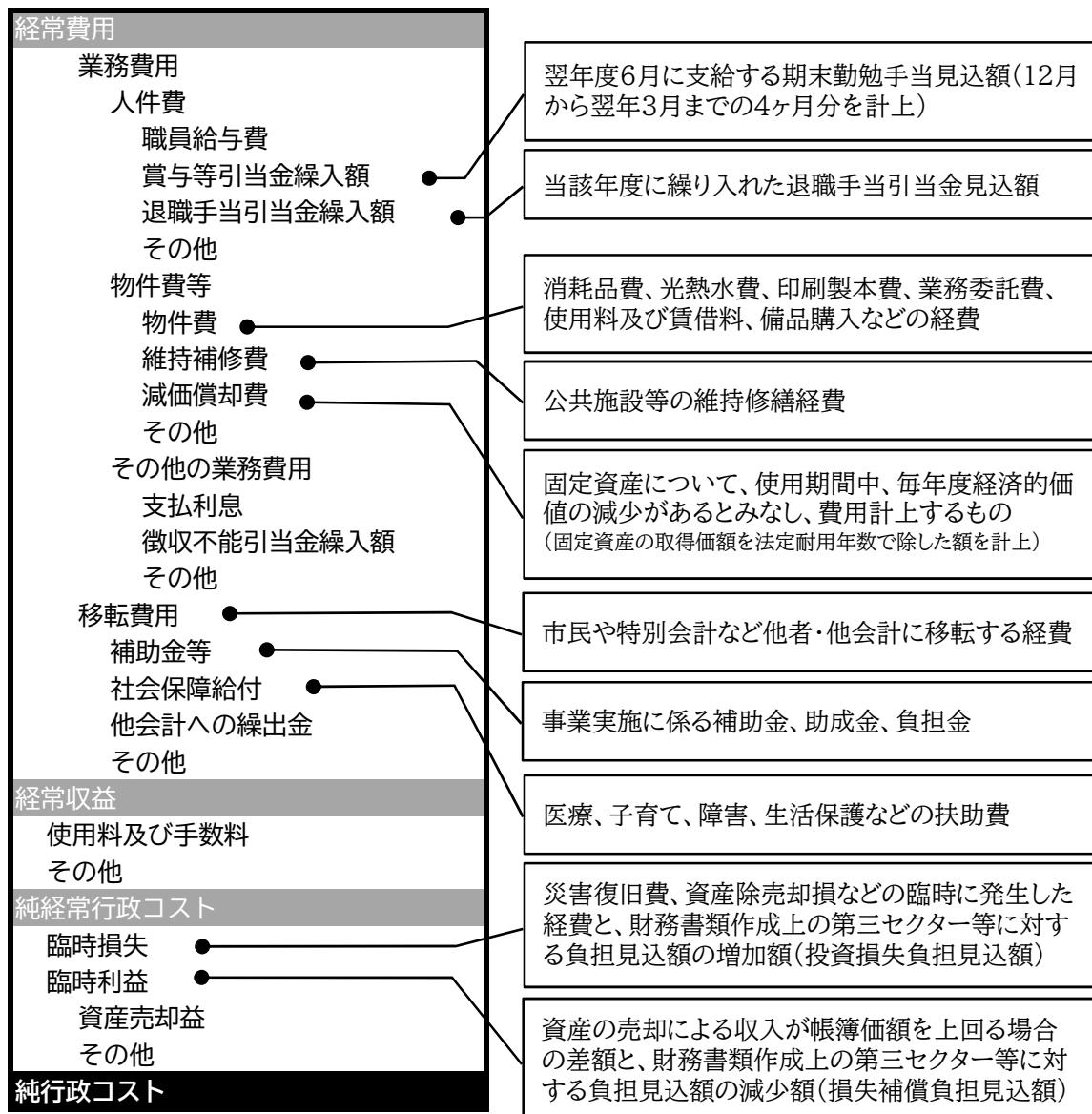
■貸借対照表 基準日時点の財産の状況を表しています。



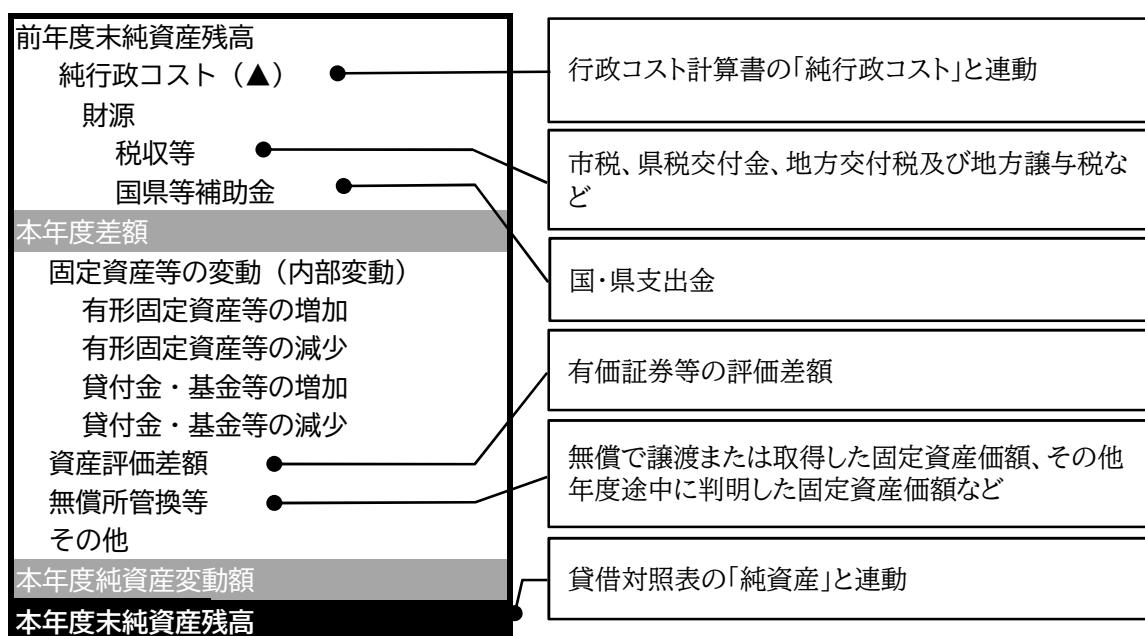
■資金収支計算書 収支活動を「業務」「投資」「財務」に分類し、1年間の資金(現金)の流れを表しています。



■行政コスト計算書 会計期間中の経常的な行政サービスにかかった費用等
(現金収支を伴わない費用を含む) を表しています。



■純資産変動計算書 会計期間中の純資産の変動を表しています。



(参考)地方公会計の財務書類と民間企業の財務諸表との違い

地方公会計は、地方自治法に基づく現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして、ストック情報やフロー情報を総体的・一覧的に俯瞰できる財務書類を作成・公表しています。こうしたなかで、市民の皆様や議会などに財政情報をわかりやすく提供していくとともに、財政運営の一層の効率化・適正化を図ること等を目的としています。

一方、民間企業は、会計年度ごとに財務諸表を公表し、利益の獲得や資金の調達等をしながら、持続的な企業活動を行っています。

地方自治体においては、近年では自治体経営とも言われるよう、経営的な視点に基づいたより効率的・効果的な行財政運営が求められていますが、民間企業と地方自治体では、例えば以下のように、その「目的」や「費用と収益」「行政コストと税収」との対応関係に相違があります。

《会計処理の目的》

○企業

企業の目的は利益の追求であり、得られた利益を出資者(株主)に還元することが重要であるため、会計においても利益の計算が最も重要となる。

○自治体

自治体においては利益の追求ではなく、住民の福祉の増進が目的である。ただし、税金をもとに行財政運営を行なうため、最少の経費で最大の効果をあげる必要がある。

《費用と収益の対応関係、税収の性格》

○企業

費用は収益を得るために使われたものであり、費用と収益は明確な対応関係がある。

○自治体

行政サービスを提供することと税収との間に明確な対応関係はない。

こうしたことから、地方公会計における財務書類では、

- ・費用と収益の対応関係を表す「損益計算書」に代わって、費用を主に表す「行政コスト計算書」
- ・地方自治体は、今いる住民だけでなく、将来の住民の福祉の増進ということも考えて財政運営を行う必要があることから、「株主資本等変動計算書」に代わって、会計期間中のフロー活動などにより、純資産がどのように変動したかを示す「純資産変動計算書」

を作成・公表するなど、民間企業の財務諸表とは異なるところがあります。

	公会計における財務書類		企業会計における財務諸表
貸借対照表 (BS)	年度末における地方公共団体の財産状況を示すもの	貸借対照表 (B/S)	一定時点(通常は期末)における企業の財産状況を示すもの
資金収支 計算書 (CF)	一会計期間における <u>資金の増減の状況を業務活動</u> (投資活動及び財務活動以外の業務)、 <u>投資活動(公共施設等整備)</u> 、 <u>財務活動(地方債発行・償還等)</u> の区分別に示すもの	キャッシュ・ フロー計算書	一会計期間における資金の増減の状況を営業活動、投資活動(固定資産の取得・処分等)、財務活動(資金調達)の区分別に示すもの
行政コスト 計算書 (PL)	一会計期間の <u>行政サービスの提供にかかった費用</u> と、サービスの対価として得られた <u>使用料等の状況を示すもの</u>	損益計算書 (P/L)	一会計期間における企業の経営成績、どのような原因でいくら利益を得たか(損失を被ったか)を示すもの
純資産 変動計算書 (NW)	前年度末の純資産(貸借対照表の資産と負債の差)が、会計期間中にかかった <u>行政コスト</u> や得られた <u>税収等のフロー活動</u> により、どのように変動したかを示すもの	株主資本等 変動計算書	企業の最終的な利益である「当期純利益」を、配当や積立など何にどれくらい使ったか、一會計期間における変動を示すもの

令和6年度決算 一般会計財務書類の概要

貸借対照表

会計年度末時点における
資産・負債・純資産の財産状況を示すものです

資産は9兆7,438億円、負債は2兆7,908億円

- 固定資産は9兆6,609億円で、うち有形固定資産が92.9%を占めています。有形固定資産の内訳は、インフラ資産(道路や河川、港湾施設など)が66.2%、事業用資産(学校や市営住宅、市民利用施設など)が33.6%となっています。なお、市民一人あたりの有形固定資産残高は239万円(前年度:237万円)となりました。
- 現金預金や未収金、財政調整基金などの流動資産は829億円となりました。
- 負債は2兆7,908億円で、うち地方債が88.8%を占めています。
- 資産額から負債額を差し引いた純資産は6兆9,530億円となり、これはこれまでに形成された固定資産等で、将来にわたって市民サービスに寄与するものです。なお、貸借対照表の純資産合計は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致します。

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

資産	9兆7,438億円	負債	2兆7,908億円
固定資産	9兆6,609億円	固定負債	2兆5,232億円
有形固定資産*	8兆9,724億円	地方債	2兆2,516億円
事業用資産	3兆176億円	長期未払金	428億円
インフラ資産	5兆9,362億円	退職手当引当金	2,154億円
物品	186億円	損失償償等引当金	66億円
無形固定資産	241億円	その他	68億円
投資 その他の資産	6,644億円	流動負債	2,675億円
流動資産	829億円	1年内償還予定 地方債	2,260億円
現金預金	293億円	未払金	42億円
未収金	44億円	賞与等引当金	299億円
短期貸付金	30億円	預り金・その他	74億円
財政調整基金	463億円	純資産	6兆9,530億円
徴収不能引当金 ・その他	▲2億円	固定資産等 形成分 余剰分 (不足分)	9兆7,102億円 ▲2兆7,572億円

* 有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

資金収支計算書

現金の収支を「業務活動」「投資活動」「財務活動」
の3つの活動に区分して示すものです

本年度末現金預金残高は293億円

- 日常的な行政サービスの提供に関する業務活動収支は、909億円となりました。内訳として、支出では福祉、医療、子育てなどの社会保障給付支出(5,872億円)が、収入では市税などの税収等収入(1兆1,566億円)が最も多くなっています。
- 公共施設等の整備や基金の積立などの投資活動収支は、▲1,142億円となりました。内訳として、支出では公共施設等の建設や改良などの公共施設等整備費支出(1,358億円)が、収入では預託金元利収入などの他の収入(740億円)が最も多くなっています。また、地方債等の発行や償還の状況を示す財務活動収支(※)は263億円となりました。

- 本年度資金収支額は30億円となり、本年度末資金残高は239億円となりました。また、本年度末歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は293億円となりました。

※一般会計財務書類では、定時償還債等の元金相当額を一般会計から直接償還するという仕訳を行っているため、地方債償還支出は定時償還債等の元金相当額になります。

資金収支計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

業務活動収支	909億円
支出合計	1兆6,782億円
収入合計	1兆7,691億円
投資活動収支	▲1,142億円
支出合計	2,509億円
収入合計	1,367億円
財務活動収支	263億円
支出合計	839億円
収入合計	1,102億円
本年度資金収支額	30億円
前年度末資金残高	209億円
本年度末資金残高	239億円
前年度末歳計外現金残高	54億円
本年度歳計外現金増減額	▲0億円
本年度末歳計外現金残高	54億円
本年度末現金預金残高	293億円

※項目ごとに四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。
※市民一人あたりの指標では、令和7年3月末の住民基本台帳人口(3,755,485人)を用いて分析しています。

行政コスト計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

経常費用	1兆7,931億円
業務費用	7,901億円
人件費	3,971億円 (うち引当金繰入額548億円)
物件費等	3,595億円 (うち減価償却費1,091億円)
その他の業務費用	335億円
移転費用	1兆30億円
補助金等	1,946億円
社会保障給付	5,872億円
他会計への繰出金	2,211億円
その他	1億円
経常収益	812億円
使用料及び手数料	465億円
その他	347億円
純経常行政コスト	1兆7,119億円
臨時損失	139億円
臨時利益	229億円
純行政コスト	1兆7,029億円

純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

科目	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末 純資産残高	6兆7,860億円	9兆6,165億円	▲2兆8,305億円
純行政コスト (▲)	▲1兆7,029億円		▲1兆7,029億円
財源	1兆6,954億円		1兆6,954億円
税収等	1兆1,578億円		1兆1,578億円
国県等 補助金	5,376億円		5,376億円
本年度差額	▲75億円		▲75億円
固定資産等の 変動		126億円	▲126億円
無償所管換等・ 資産評価差額	812億円	812億円	
その他	934億円	-	934億円
本年度 純資産変動額	1,671億円	938億円	733億円
本年度末 純資産残高	6兆9,530億円	9兆7,102億円	▲2兆7,572億円

行政コスト計算書

行政サービスに要した経費と、
その対価として得られた収益を対比するものです

純行政コストは1兆7,029億円

○行政コスト計算書では、行政サービスの提供にあたって実際に要したコストに、減価償却費や各引当金繰入額といった現金支出を伴わないコストを考慮しています。

○経常費用は、社会保障給付や人件費の増などにより、前年度比+702億円の1兆7,931億円となりました。うち、市が直接サービス提供を行うための業務費用が44.1%、市民や団体などに補助金や社会保障給付などを提供することでサービスを実現するための移転費用が55.9%となり、内訳では、社会保障給付(5,872億円)が最も多くなりました。また、減価償却費は1,091億円となりました。

○経常収益は、使用料や手数料、土地貸付収入などが計上され、前年度比同水準の812億円となりました。

○経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストに、臨時損失・臨時利益を加味した純行政コストは、前年度比+642億円の1兆7,029億円となり、市民一人あたりの純行政コストは45万円(前年度:44万円)となりました。

純資産変動計算書

貸借対照表に記載のある純資産が
1年間でどのように変動したかを表すものです

本年度末純資産残高は6兆9,530億円

○地方特例交付金や市税の増などにより、財源は前年度比+614億円の1兆6,954億円となったものの、社会保障給付や人件費の増などにより、純行政コストが前年度比+642億円の1兆7,029億円となり、純行政コストが財源を上回ったため、本年度差額は▲75億円となりました。

○本年度差額に、無償で譲渡または取得をした固定資産の評価額等を加えた、本年度純資産変動額は1,671億円となりました。さらに、本年度純資産変動額に前年度末純資産残高を加えた本年度末純資産残高は6兆9,530億円となりました。

**一般会計
貸借対照表**
令和7年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	9,660,899	固定負債	2,523,223
有形固定資産	8,972,411	地方債	2,251,637
事業用資産	3,017,644	長期未払金	42,797
土地	1,885,831	退職手当引当金	215,425
立木竹	-	損失補償等引当金	6,612
建物	2,501,752	その他	6,752
建物減価償却累計額	△ 1,524,228	流動負債	267,528
工作物	260,973	1年内償還予定地方債	226,001
工作物減価償却累計額	△ 189,072	未払金	4,238
船舶	3,304	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,513	前受金	-
浮標等	2,808	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 1,588	賞与等引当金	29,926
航空機	3,559	預り金	5,419
航空機減価償却累計額	△ 3,559	その他	1,944
その他	3,457		
その他減価償却累計額	△ 1,350	負債合計	2,790,752
建設仮勘定	78,269		
インフラ資産	5,936,216	【純資産の部】	
土地	4,781,504	固定資産等形成分	9,710,248
建物	70,885	余剰分(不足分)	△ 2,757,204
建物減価償却累計額	△ 43,015		
工作物	1,964,334		
工作物減価償却累計額	△ 1,117,267		
その他	860		
その他減価償却累計額	△ 550		
建設仮勘定	279,465		
物品	49,210		
物品減価償却累計額	△ 30,658		
無形固定資産	24,073		
ソフトウェア	15,746		
その他	8,327		
投資その他の資産	664,414		
投資及び出資金	722,826		
有価証券	-		
出資金	197,941		
その他	524,885		
投資損失引当金	△ 145,409		
長期延滞債権	8,640		
長期貸付金	59,157		
基金	19,677		
減債基金	-		
その他	19,677		
その他	593		
徴収不能引当金	△ 1,070		
流動資産	82,897		
現金預金	29,277		
未収金	4,442		
短期貸付金	3,030		
基金	46,319		
財政調整基金	46,319		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	105		
徴収不能引当金	△ 276	純資産合計	6,953,044
資産合計	9,743,796	負債及び純資産合計	9,743,796

一般会計
行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
 至 令和7年3月31日

(単位: 百万円)

科 目	金 額
経常費用	1,793,127
業務費用	790,108
人件費	397,135
職員給与費	316,201
賞与等引当金繰入額	29,926
退職手当引当金繰入額	24,845
その他	26,162
物件費等	359,510
物件費	233,990
維持補修費	16,468
減価償却費	109,052
その他	—
その他の業務費用	33,463
支払利息	21,582
徴収不能引当金繰入額	1,179
その他	10,701
移転費用	1,003,019
補助金等	194,614
社会保障給付	587,208
他会計への繰出金	221,129
その他	68
経常収益	81,184
使用料及び手数料	46,459
その他	34,726
純経常行政コスト	1,711,943
臨時損失	13,858
災害復旧事業費	—
資産除売却損	10,581
投資損失引当金繰入額	3,167
損失補償等引当金繰入額	—
その他	110
臨時利益	22,853
資産売却益	6,530
その他	16,322
純行政コスト	1,702,948

**一般会計
純資産変動計算書**

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位: 百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	6,785,957	9,616,466	△ 2,830,509
純行政コスト(△)	△ 1,702,948		△ 1,702,948
財源	1,695,430		1,695,430
税収等	1,157,835		1,157,835
国県等補助金	537,595		537,595
本年度差額	△ 7,518		△ 7,518
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		12,551	△ 12,551
有形固定資産等の減少		139,547	△ 139,547
貸付金・基金等の増加		△ 141,561	141,561
貸付金・基金等の減少		50,032	△ 50,032
資産評価差額	△ 19	△ 19	
無償所管換等	81,249	81,249	
その他	93,375	—	93,375
本年度純資産変動額	167,087	93,782	73,305
本年度末純資産残高	6,953,044	9,710,248	△ 2,757,204

**一般会計
資金収支計算書**

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	1, 677, 331
業務費用支出	674, 312
人件費支出	392, 125
物件費等支出	250, 459
支払利息支出	21, 582
その他の支出	10, 145
移転費用支出	1, 003, 019
補助金等支出	194, 614
社会保障給付支出	587, 208
他会計への繰出支出	221, 129
その他の支出	68
業務収入	1, 769, 102
税収等収入	1, 156, 598
国県等補助金収入	531, 543
使用料及び手数料収入	46, 439
その他の収入	34, 523
臨時支出	884
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	884
臨時収入	-
業務活動収支	90, 887
【投資活動収支】	
投資活動支出	250, 913
公共施設等整備費支出	135, 769
基金積立金支出	23, 784
投資及び出資金支出	5, 324
貸付金支出	1, 500
その他の支出	84, 536
投資活動収入	136, 699
国県等補助金収入	6, 053
基金取崩収入	24, 689
貸付金元金回収収入	3, 048
資産売却収入	28, 933
その他の収入	73, 976
投資活動収支	△ 114, 214
【財務活動収支】	
財務活動支出	83, 880
地方債償還支出	81, 911
その他の支出	1, 969
財務活動収入	110, 179
地方債発行収入	95, 179
その他の収入	15, 000
財務活動収支	26, 299
本年度資金収支額	2, 971
前年度末資金残高	20, 886
本年度末資金残高	23, 858
前年度末歳計外現金残高	5, 436
本年度歳計外現金増減額	△ 17
本年度末歳計外現金残高	5, 419
本年度末現金預金残高	29, 277

国民健康保険事業費会計
貸借対照表
 令和7年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,878	固定負債	1,686
有形固定資産	2	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	1,686
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	229
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	229
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	 負債合計	1,915
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	7,887
土地	-	余剰分(不足分)	17,603
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3		
物品減価償却累計額	△ 1		
無形固定資産	2,575		
ソフトウェア	2,575		
その他	-		
投資その他の資産	301		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,001		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 700		
流動資産	24,526		
現金預金	16,452		
未収金	3,065		
短期貸付金	-		
基金	5,009		
財政調整基金	5,009		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-	 純資産合計	25,489
資産合計	27,404	 負債及び純資産合計	27,404

国民健康保険事業費会計

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位: 百万円)

科 目	金 額
経常費用	309,081
業務費用	8,501
人件費	2,835
職員給与費	2,041
賞与等引当金繰入額	229
退職手当引当金繰入額	174
その他	391
物件費等	4,205
物件費	4,190
維持補修費	—
減価償却費	15
その他	—
その他の業務費用	1,460
支払利息	—
徴収不能引当金繰入額	700
その他	761
移転費用	300,580
補助金等	300,580
社会保障給付	—
他会計への繰出金	—
その他	—
経常収益	633
使用料及び手数料	—
その他	633
純経常行政コスト	308,448
臨時損失	12
災害復旧事業費	—
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	11
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	308,460

国民健康保険事業費会計
純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
 至 令和7年3月31日

(単位: 百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	18,460	5,424	13,036
純行政コスト(△)	△ 308,460		△ 308,460
財源	315,611		315,611
税収等	107,123		107,123
国県等補助金	208,487		208,487
本年度差額	7,151		7,151
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		2,462	△ 2,462
有形固定資産等の減少		2,537	△ 2,537
貸付金・基金等の増加		△ 15	15
貸付金・基金等の減少		2,913	△ 2,913
資産評価差額	-	△ 2,973	2,973
無償所管換等	1	1	
その他	△ 122	-	△ 122
本年度純資産変動額	7,030	2,463	4,567
本年度末純資産残高	25,489	7,887	17,603

国民健康保険事業費会計 資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位: 百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	307,944
業務費用支出	7,364
人件費支出	2,786
物件費等支出	4,190
支払利息支出	-
その他の支出	388
移転費用支出	300,580
補助金等支出	300,580
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	314,946
税収等収入	105,851
国県等補助金収入	208,487
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	608
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	7,002
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,537
公共施設等整備費支出	2,537
基金積立金支出	0
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,537
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	4,464
前年度末資金残高	11,988
本年度末資金残高	16,452
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	16,452

介護保険事業費会計 貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,354	固定負債	1,532
有形固定資産	7	地方債	-
事業用資産	5	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	1,532
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1	その他	1
建物減価償却累計額	△ 0	流動負債	288
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	287
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	1
その他	-	負債合計	1,820
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4	【純資産の部】	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	26,354
土地	-	余剰分(不足分)	6,325
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	5		
物品減価償却累計額	△ 3		
無形固定資産	559		
ソフトウェア	559		
その他	0		
投資その他の資産	25,788		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	451		
長期貸付金	-		
基金	25,489		
減債基金	-		
その他	25,489		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 153		
流動資産	8,145		
現金預金	7,837		
未収金	308		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-	純資産合計	32,678
資産合計	34,498	負債及び純資産合計	34,498

介護保険事業費会計

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位: 百万円)

科 目	金 額
経常費用	334, 288
業務費用	16, 131
人件費	3, 968
職員給与費	2, 419
賞与等引当金繰入額	287
退職手当引当金繰入額	174
その他	1, 089
物件費等	9, 868
物件費	9, 710
維持補修費	—
減価償却費	158
その他	—
その他の業務費用	2, 295
支払利息	—
徴収不能引当金繰入額	142
その他	2, 153
移転費用	318, 157
補助金等	317, 338
社会保障給付	819
他会計への繰出金	—
その他	—
経常収益	283
使用料及び手数料	82
その他	201
純経常行政コスト	334, 004
臨時損失	1
災害復旧事業費	—
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	0
資産売却益	—
その他	0
純行政コスト	334, 005

介護保険事業費会計 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位: 百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	35,353	23,140	12,213
純行政コスト(△)	△ 334,005		△ 334,005
財源	331,344		331,344
税収等	211,708		211,708
国県等補助金	119,637		119,637
本年度差額	△ 2,661		△ 2,661
固定資産等の変動(内部変動)		3,220	△ 3,220
有形固定資産等の増加		225	△ 225
有形固定資産等の減少		△ 159	159
貸付金・基金等の増加		10,958	△ 10,958
貸付金・基金等の減少		△ 7,804	7,804
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 6	△ 6	
その他	△ 7	-	△ 7
本年度純資産変動額	△ 2,674	3,214	△ 5,888
本年度末純資産残高	32,678	26,354	6,325

介護保険事業費会計 資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位: 百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	333,828
業務費用支出	15,671
人件費支出	3,959
物件費等支出	9,710
支払利息支出	-
その他の支出	2,002
移転費用支出	318,157
補助金等支出	317,338
社会保障給付支出	819
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	331,477
税収等収入	211,543
国県等補助金収入	119,637
使用料及び手数料収入	82
その他の収入	215
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 2,351
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,881
公共施設等整備費支出	225
基金積立金支出	10,656
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	7,341
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	7,341
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,541
【財務活動収支】	
財務活動支出	2
地方債償還支出	-
その他の支出	2
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2
本年度資金収支額	△ 5,893
前年度末資金残高	13,730
本年度末資金残高	7,837
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	7,837

後期高齢者医療事業費会計
貸借対照表
 令和7年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	310	固定負債	363
有形固定資産	0	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	363
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	54
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	54
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	417
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	310
土地	-	余剰分(不足分)	299
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	4		
物品減価償却累計額	△ 4		
無形固定資産	220		
ソフトウェア	220		
その他	-		
投資その他の資産	90		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	173		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 83		
流動資産	716		
現金預金	470		
未収金	246		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-	純資産合計	609
資産合計	1,026	負債及び純資産合計	1,026

後期高齢者医療事業費会計
行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
 至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	101, 936
業務費用	1, 229
人件費	629
職員給与費	461
賞与等引当金繰入額	54
退職手当引当金繰入額	-
その他	114
物件費等	443
物件費	402
維持補修費	-
減価償却費	40
その他	-
その他の業務費用	157
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	77
その他	80
移転費用	100, 708
補助金等	100, 708
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	165
使用料及び手数料	-
その他	165
純経常行政コスト	101, 771
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	101, 771

**後期高齢者医療事業費会計
純資産変動計算書**

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位: 百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	414	210	205
純行政コスト(△)	△ 101,771		△ 101,771
財源	101,966		101,966
税収等	101,966		101,966
国県等補助金	-		-
本年度差額	195		195
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		100	△ 100
有形固定資産等の減少		134	△ 134
貸付金・基金等の増加		△ 40	40
貸付金・基金等の減少		187	△ 187
資産評価差額		△ 180	180
無償所管換等		-	-
その他	0	-	0
本年度純資産変動額	195	100	95
本年度末純資産残高	609	310	299

後期高齢者医療事業費会計

資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位: 百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	101,818
業務費用支出	1,111
人件費支出	628
物件費等支出	402
支払利息支出	—
その他の支出	80
移転費用支出	100,708
補助金等支出	100,708
社会保障給付支出	—
他会計への繰出支出	—
その他の支出	—
業務収入	101,989
税収等収入	101,824
国県等補助金収入	—
使用料及び手数料収入	—
その他の収入	165
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	171
【投資活動収支】	
投資活動支出	134
公共施設等整備費支出	134
基金積立金支出	—
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	—
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	—
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△ 134
【財務活動収支】	
財務活動支出	—
地方債償還支出	—
その他の支出	—
財務活動収入	—
地方債発行収入	—
その他の収入	—
財務活動収支	—
本年度資金収支額	37
前年度末資金残高	433
本年度末資金残高	470
前年度末歳計外現金残高	—
本年度歳計外現金増減額	—
本年度末歳計外現金残高	—
本年度末現金預金残高	470

港湾整備事業費会計
貸借対照表
 令和7年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	120,961	固定負債	100,152
有形固定資産	82,434	地方債	100,107
事業用資産	31,937	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	37
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,116	その他	8
建物減価償却累計額	△ 886	1年内償還予定地方債	4,080
工作物	-	未払金	4,066
工作物減価償却累計額	-	未払費用	-
船舶	-	前受金	-
船舶減価償却累計額	-	前受収益	-
浮標等	-	賞与等引当金	11
浮標等減価償却累計額	-	預り金	-
航空機	-	その他	3
航空機減価償却累計額	-	 負債合計	104,232
その他	-		
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	31,708	固定資産等形成分	123,273
インフラ資産	50,485	余剰分(不足分)	△ 94,426
土地	-		
建物	16,390		
建物減価償却累計額	△ 14,963		
工作物	347		
工作物減価償却累計額	△ 26		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	48,737		
物品	14		
物品減価償却累計額	△ 3		
無形固定資産	5		
ソフトウェア	5		
その他	-		
投資その他の資産	38,522		
投資及び出資金	1		
有価証券	-		
出資金	1		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	38,521		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	12,118		
現金預金	9,806		
未収金	-		
短期貸付金	2,312		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-	 純資産合計	28,847
資産合計	133,079	 負債及び純資産合計	133,079

港湾整備事業費会計

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位: 百万円)

科 目	金 額
経常費用	10,191
業務費用	6,713
人件費	137
職員給与費	120
賞与等引当金繰入額	11
退職手当引当金繰入額	6
その他	—
物件費等	6,251
物件費	5,893
維持補修費	209
減価償却費	150
その他	—
その他の業務費用	325
支払利息	325
徴収不能引当金繰入額	—
その他	0
移転費用	3,477
補助金等	2,640
社会保障給付	—
他会計への繰出金	421
その他	416
経常収益	6,935
使用料及び手数料	1,148
その他	5,787
純経常行政コスト	3,256
臨時損失	145
災害復旧事業費	—
資産除売却損	145
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	3,401

港湾整備事業費会計
純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	25,649	116,931	△ 91,283
純行政コスト(△)	△ 3,401		△ 3,401
財源	277		277
税収等	277		277
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 3,125		△ 3,125
固定資産等の変動(内部変動)		6,898	
有形固定資産等の増加		2,134	△ 2,134
有形固定資産等の減少		△ 150	150
貸付金・基金等の増加		7,072	△ 7,072
貸付金・基金等の減少		△ 2,157	2,157
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 557	△ 557	
その他	6,880	-	6,880
本年度純資産変動額	3,198	6,342	△ 3,143
本年度末純資産残高	28,847	123,273	△ 94,426

港湾整備事業費会計

資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位: 百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	10,034
業務費用支出	6,557
人件費支出	131
物件費等支出	6,101
支払利息支出	325
その他の支出	0
移転費用支出	3,477
補助金等支出	2,640
社会保障給付支出	—
他会計への繰出支出	421
その他の支出	416
業務収入	7,211
税収等収入	277
国県等補助金収入	—
使用料及び手数料収入	1,148
その他の収入	5,787
臨時支出	145
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	145
臨時収入	—
業務活動収支	△ 2,968
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,205
公共施設等整備費支出	2,133
基金積立金支出	—
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	7,072
その他の支出	—
投資活動収入	9,000
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	—
貸付金元金回収収入	2,157
資産売却収入	—
その他の収入	6,843
投資活動収支	△ 205
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,757
地方債償還支出	1,754
その他の支出	3
財務活動収入	9,885
地方債発行収入	9,885
その他の収入	—
財務活動収支	8,128
本年度資金収支額	4,954
前年度末資金残高	4,852
本年度末資金残高	9,806
前年度末歳計外現金残高	—
本年度歳計外現金増減額	—
本年度末歳計外現金残高	—
本年度末現金預金残高	9,806

**中央卸売市場費会計
貸借対照表**
令和7年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	24,262	固定負債	10,918
有形固定資産	24,236	地方債	10,671
事業用資産	24,232	長期未払金	-
土地	11,918	退職手当引当金	244
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	52,135	その他	3
建物減価償却累計額	△ 45,281	流動負債	581
工作物	5,460	1年内償還予定地方債	544
工作物減価償却累計額	△ 1,612	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	37
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	1
その他	-	負債合計	11,500
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	1,613	固定資産等形成分	24,262
土地	-	余剰分(不足分)	△ 10,545
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	5		
物品減価償却累計額	△ 2		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	-		
その他	0		
投資その他の資産	26		
投資及び出資金	25		
有価証券	-		
出資金	25		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 0		
流動資産	954		
現金預金	949		
未収金	5		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1	純資産合計	13,717
資産合計	25,216	負債及び純資産合計	25,216

中央卸売市場費会計 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位: 百万円)

科 目	金 額
経常費用	2,195
業務費用	2,063
人件費	440
職員給与費	324
賞与等引当金繰入額	37
退職手当引当金繰入額	46
その他	33
物件費等	1,572
物件費	743
維持補修費	207
減価償却費	622
その他	—
その他の業務費用	52
支払利息	51
徴収不能引当金繰入額	1
その他	0
移転費用	132
補助金等	132
社会保障給付	—
他会計への繰出金	0
その他	—
経常収益	2,569
使用料及び手数料	1,477
その他	1,092
純経常行政コスト	△ 373
臨時損失	0
災害復旧事業費	—
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	△ 373

**中央卸売市場費会計
純資産変動計算書**

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位: 百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	13,000	23,207	△ 10,207
純行政コスト (△)	373		373
財源	175		175
税収等	118		118
国県等補助金	56		56
本年度差額	548		548
固定資産等の変動 (内部変動)		887	△ 887
有形固定資産等の増加		1,509	△ 1,509
有形固定資産等の減少		△ 622	622
貸付金・基金等の増加		3	△ 3
貸付金・基金等の減少		△ 2	2
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	169	169	
その他	0	-	0
本年度純資産変動額	717	1,055	△ 339
本年度末純資産残高	13,717	24,262	△ 10,545

中央卸売市場費会計 資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位: 百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	1,544
業務費用支出	1,412
人件費支出	412
物件費等支出	949
支払利息支出	51
その他の支出	0
移転費用支出	132
補助金等支出	132
社会保障給付支出	—
他会計への繰出支出	0
その他の支出	—
業務収入	2,740
税収等収入	118
国県等補助金収入	56
使用料及び手数料収入	1,474
その他の収入	1,091
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	1,195
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,509
公共施設等整備費支出	1,509
基金積立金支出	—
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	—
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	—
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△ 1,509
【財務活動収支】	
財務活動支出	471
地方債償還支出	470
その他の支出	1
財務活動収入	891
地方債発行収入	891
その他の収入	—
財務活動収支	420
本年度資金収支額	107
前年度末資金残高	843
本年度末資金残高	949
前年度末歳計外現金残高	—
本年度歳計外現金増減額	—
本年度末歳計外現金残高	—
本年度末現金預金残高	949

中央と畜場費会計
貸借対照表
 令和7年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	10,191	固定負債	4,189
有形固定資産	9,846	地方債	3,942
事業用資産	9,836	長期未払金	—
土地	3,684	退職手当引当金	241
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	15,899	その他	6
建物減価償却累計額	△ 9,862	流動負債	525
工作物	16	1年内償還予定地方債	498
工作物減価償却累計額	△ 16	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	26
航空機	—	預り金	—
航空機減価償却累計額	—	その他	2
その他	—	負債合計	4,714
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	115	【純資産の部】	
インフラ資産	—	固定資産等形成分	10,191
土地	—	余剰分(不足分)	△ 4,529
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	—		
工作物減価償却累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	16		
物品減価償却累計額	△ 5		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	345		
投資及び出資金	55		
有価証券	—		
出資金	55		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	—		
長期貸付金	290		
基金	—		
減債基金	—		
その他	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
流動資産	185	純資産合計	5,662
現金預金	185		
未収金	—		
短期貸付金	—		
基金	—		
財政調整基金	—		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
資産合計	10,376	負債及び純資産合計	10,376

中央と畜場費会計 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位: 百万円)

科 目	金 額
経常費用	2,707
業務費用	1,837
人件費	287
職員給与費	220
賞与等引当金繰入額	26
退職手当引当金繰入額	—
その他	41
物件費等	1,519
物件費	1,009
維持補修費	141
減価償却費	369
その他	—
その他の業務費用	32
支払利息	32
徴収不能引当金繰入額	—
その他	0
移転費用	869
補助金等	869
社会保障給付	—
他会計への繰出金	0
その他	—
経常収益	353
使用料及び手数料	264
その他	89
純経常行政コスト	2,353
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	2,353

中央と畜場費会計 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	5,562	10,133	△ 4,571
純行政コスト (△)	△ 2,353		△ 2,353
財源	2,456		2,456
税収等	2,456		2,456
国県等補助金	-		-
本年度差額	103		103
固定資産等の変動 (内部変動)			
有形固定資産等の増加		60	△ 60
有形固定資産等の減少		429	△ 429
貸付金・基金等の増加		△ 369	369
貸付金・基金等の減少		290	△ 290
資産評価差額		△ 290	290
無償所管換等	△ 2	△ 2	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	101	59	42
本年度末純資産残高	5,662	10,191	△ 4,529

中央と畜場費会計

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位: 百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	2,339
業務費用支出	1,470
人件費支出	288
物件費等支出	1,150
支払利息支出	32
その他の支出	0
移転費用支出	869
補助金等支出	869
社会保障給付支出	—
他会計への繰出支出	0
その他の支出	—
業務収入	2,809
税収等収入	2,456
国県等補助金収入	—
使用料及び手数料収入	264
その他の収入	89
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	470
【投資活動収支】	
投資活動支出	711
公共施設等整備費支出	421
基金積立金支出	—
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	290
その他の支出	—
投資活動収入	290
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	—
貸付金元金回収収入	290
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△ 421
【財務活動収支】	
財務活動支出	506
地方債償還支出	505
その他の支出	1
財務活動収入	422
地方債発行収入	422
その他の収入	—
財務活動収支	△ 84
本年度資金収支額	△ 35
前年度末資金残高	220
本年度末資金残高	185
前年度末歳計外現金残高	—
本年度歳計外現金増減額	—
本年度末歳計外現金残高	—
本年度末現金預金残高	185

母子父子寡婦福祉資金会計
貸借対照表
 令和7年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,072	固定負債	1,953
有形固定資産	-	地方債	1,953
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	-
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	 負債合計	1,953
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	2,316
土地	-	余剰分(不足分)	△ 1,293
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	12		
ソフトウェア	12		
その他	-		
投資その他の資産	2,061		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	591		
長期貸付金	1,494		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徵収不能引当金	△ 24		
流動資産	903		
現金預金	642		
未収金	21		
短期貸付金	244		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徵収不能引当金	△ 3	 純資産合計	1,023
 資産合計	2,976	 負債及び純資産合計	2,976

母子父子寡婦福祉資金会計

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位: 百万円)

科 目	金 額
経常費用	59
業務費用	50
人件費	14
職員給与費	5
賞与等引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入額	—
その他	9
物件費等	25
物件費	16
維持補修費	—
減価償却費	9
その他	—
その他の業務費用	11
支払利息	—
徴収不能引当金繰入額	9
その他	2
移転費用	9
補助金等	—
社会保障給付	—
他会計への繰出金	9
その他	—
経常収益	5
使用料及び手数料	—
その他	5
純経常行政コスト	54
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	4
資産売却益	—
その他	4
純行政コスト	50

母子父子寡婦福祉資金会計
純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
 至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,043	2,638	△ 1,594
純行政コスト (△)	△ 50		△ 50
財源	29		29
税収等	29		29
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 21		△ 21
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 322	322
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△ 9	9
貸付金・基金等の増加		149	△ 149
貸付金・基金等の減少		△ 461	461
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 21	△ 322	301
本年度末純資産残高	1,023	2,316	△ 1,293

母子父子寡婦福祉資金会計
資金収支計算書

自 令和6年4月1日
 至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	39
業務費用支出	29
人件費支出	14
物件費等支出	16
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	9
補助金等支出	-
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	9
その他の支出	-
業務収入	29
税収等収入	29
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	0
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 9
【投資活動収支】	
投資活動支出	119
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	119
その他の支出	-
投資活動収入	430
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	430
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	311
【財務活動収支】	
財務活動支出	18
地方債償還支出	18
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 18
本年度資金収支額	283
前年度末資金残高	358
本年度末資金残高	642
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	642

勤労者福祉共済事業費会計
貸借対照表
 令和7年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	90	固定負債	31
有形固定資産	-	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	31
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	2
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	33
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	90
土地	-	余剰分(不足分)	76
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	10		
ソフトウェア	10		
その他	-		
投資その他の資産	80		
投資及び出資金	0		
有価証券	-		
出資金	0		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3		
長期貸付金	-		
基金	76		
減債基金	-		
その他	76		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	109	純資産合計	165
現金預金	109		
未収金	0		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	198	負債及び純資産合計	198

勤労者福祉共済事業費会計

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位: 百万円)

科 目	金 額
経常費用	504
業務費用	504
人件費	19
職員給与費	16
賞与等引当金繰入額	2
退職手当引当金繰入額	1
その他	0
物件費等	485
物件費	483
維持補修費	—
減価償却費	2
その他	—
その他の業務費用	0
支払利息	—
徴収不能引当金繰入額	—
その他	0
移転費用	0
補助金等	0
社会保障給付	—
他会計への繰出金	—
その他	0
経常収益	464
使用料及び手数料	—
その他	464
純経常行政コスト	40
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	40

勤労者福祉共済事業費会計
純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
 至 令和7年3月31日

(単位: 百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	185	84	101
純行政コスト (△)	△ 40		△ 40
財源	20		20
税収等	20		20
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 20		△ 20
固定資産等の変動 (内部変動)		6	△ 6
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△ 2	2
貸付金・基金等の増加		8	△ 8
貸付金・基金等の減少		△ 0	0
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 20	6	△ 25
本年度末純資産残高	165	90	76

勤労者福祉共済事業費会計

資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位: 百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	500
業務費用支出	500
人件費支出	18
物件費等支出	483
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	0
補助金等支出	0
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	0
業務収入	484
税収等収入	20
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	464
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 16
【投資活動収支】	
投資活動支出	8
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	8
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 8
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	△ 24
前年度末資金残高	133
本年度末資金残高	109
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	109

公害被害者救済事業費会計
貸借対照表
 令和7年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	124	固定負債	0
有形固定資産		地方債	0
事業用資産		長期未払金	0
土地		退職手当引当金	0
立木竹		損失補償等引当金	0
建物		その他	0
建物減価償却累計額		流動負債	1
工作物		1年内償還予定地方債	0
工作物減価償却累計額		未払金	0
船舶		未払費用	0
船舶減価償却累計額		前受金	0
浮標等		前受収益	0
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	1
航空機		預り金	0
航空機減価償却累計額		その他	0
その他		負債合計	1
その他減価償却累計額			
建設仮勘定		【純資産の部】	
インフラ資産		固定資産等形成分	124
土地		余剰分(不足分)	20
建物			
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品			
物品減価償却累計額			
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産	124		
投資及び出資金	3		
有価証券			
出資金	3		
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権			
長期貸付金			
基金	121		
減債基金			
その他	121		
その他			
徴収不能引当金			
流動資産	20		
現金預金	20		
未収金			
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減債基金			
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金		純資産合計	144
資産合計	145	負債及び純資産合計	145

公害被害者救済事業費会計
行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
 至 令和7年3月31日

(単位: 百万円)

科 目	金 額
経常費用	22
業務費用	5
人件費	5
職員給与費	4
賞与等引当金繰入額	1
退職手当引当金繰入額	0
その他	-
物件費等	0
物件費	0
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	-
その他の業務費用	-
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	17
補助金等	14
社会保障給付	3
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	0
使用料及び手数料	-
その他	0
純経常行政コスト	22
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	22

公害被害者救済事業費会計
純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
 至 令和7年3月31日

(単位: 百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	152	132	21
純行政コスト(△)	△ 22		△ 22
財源	13		13
税収等	13		13
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 9		△ 9
固定資産等の変動(内部変動)		△ 7	7
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		-	-
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		△ 7	7
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 9	△ 7	△ 1
本年度末純資産残高	144	124	20

公害被害者救済事業費会計

資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	22
業務費用支出	5
人件費支出	5
物件費等支出	0
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	17
補助金等支出	14
社会保障給付支出	3
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	13
税収等収入	13
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	0
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 8
【投資活動収支】	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	7
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	7
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	7
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	△ 1
前年度末資金残高	21
本年度末資金残高	20
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	20

市街地開発事業費会計
貸借対照表
 令和7年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,608	固定負債	61,684
有形固定資産	18,033	地方債	61,055
事業用資産	2,019	長期未払金	-
土地	236	退職手当引当金	629
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	29	その他	-
建物減価償却累計額	△ 1	流動負債	3,150
工作物	-	1年内償還予定地方債	3,056
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	94
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	64,834
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,754	【純資産の部】	
インフラ資産	16,013	固定資産等形成分	29,608
土地	6,032	余剰分(不足分)	△ 64,804
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	909		
工作物減価償却累計額	△ 22		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,093		
物品	7		
物品減価償却累計額	△ 6		
無形固定資産	310		
ソフトウェア	-		
その他	310		
投資その他の資産	11,265		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	11,265		
減債基金	-		
その他	11,265		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	29		
現金預金	29		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-	純資産合計	△ 35,196
資産合計	29,637	負債及び純資産合計	29,637

市街地開発事業費会計
行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
 至 令和7年3月31日

(単位: 百万円)

科 目	金 額
経常費用	13,280
業務費用	4,187
人件費	984
職員給与費	782
賞与等引当金繰入額	94
退職手当引当金繰入額	99
その他	8
物件費等	2,899
物件費	2,884
維持補修費	1
減価償却費	14
その他	-
その他の業務費用	304
支払利息	304
徴収不能引当金繰入額	-
その他	0
移転費用	9,093
補助金等	1,311
社会保障給付	-
他会計への繰出金	581
その他	7,202
経常収益	69
使用料及び手数料	-
その他	69
純経常行政コスト	13,211
臨時損失	3,340
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,340
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	16,551

市街地開発事業費会計
純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
 至 令和7年3月31日

(単位: 百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	△ 22,651	26,954	△ 49,605
純行政コスト(△)	△ 16,551		△ 16,551
財源	5,190		5,190
税収等	4,098		4,098
国県等補助金	1,092		1,092
本年度差額	△ 11,361		△ 11,361
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		3,906	△ 3,906
有形固定資産等の減少		4,211	△ 4,211
貸付金・基金等の増加		△ 63	63
貸付金・基金等の減少		204	△ 204
資産評価差額		△ 445	445
無償所管換等	△ 1,252	△ 1,252	
その他	68	—	68
本年度純資産変動額	△ 12,545	2,654	△ 15,200
本年度末純資産残高	△ 35,196	29,608	△ 64,804

市街地開発事業費会計

資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位: 百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	13,216
業務費用支出	4,122
人件費支出	934
物件費等支出	2,885
支払利息支出	304
その他の支出	0
移転費用支出	9,093
補助金等支出	1,311
社会保障給付支出	—
他会計への繰出支出	581
その他の支出	7,202
業務収入	4,727
税収等収入	4,098
国県等補助金収入	560
使用料及び手数料収入	—
その他の収入	69
臨時支出	3,340
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	3,340
臨時収入	—
業務活動収支	△ 11,829
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,365
公共施設等整備費支出	4,211
基金積立金支出	155
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	978
国県等補助金収入	532
基金取崩収入	445
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△ 3,388
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,462
地方債償還支出	1,462
その他の支出	—
財務活動収入	15,935
地方債発行収入	15,935
その他の収入	—
財務活動収支	14,473
本年度資金収支額	△ 744
前年度末資金残高	773
本年度末資金残高	29
前年度末歳計外現金残高	—
本年度歳計外現金増減額	—
本年度末歳計外現金残高	—
本年度末現金預金残高	29

**自動車駐車場事業費会計
貸借対照表**
令和7年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,926	固定負債	285
有形固定資産	25,791	地方債	285
事業用資産	25,535	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	42,732	その他	-
建物減価償却累計額	△ 17,197	流动負債	233
工作物	-	1年内償還予定地方債	233
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	518
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	255	固定資産等形成分	25,926
土地	-	余剰分(不足分)	△ 402
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	255		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	135		
ソフトウェア	-		
その他	135		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徵収不能引当金	-		
流动資産	116	純資産合計	25,524
現金預金	116		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徵収不能引当金	-		
資産合計	26,042	負債及び純資産合計	26,042

自動車駐車場事業費会計

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位: 百万円)

科 目	金 額
経常費用	905
業務費用	853
人件費	0
職員給与費	—
賞与等引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入額	—
その他	0
物件費等	852
物件費	98
維持補修費	15
減価償却費	738
その他	—
その他の業務費用	1
支払利息	1
徴収不能引当金繰入額	—
その他	—
移転費用	53
補助金等	1
社会保障給付	—
他会計への繰出金	52
その他	—
経常収益	94
使用料及び手数料	—
その他	94
純経常行政コスト	812
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	812

自動車駐車場事業費会計
純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
 至 令和7年3月31日

(単位: 百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	26,218	26,656	△ 438
純行政コスト (△)	△ 812		△ 812
財源	118		118
税収等	118		118
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 694		△ 694
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 730	730
有形固定資産等の増加		8	△ 8
有形固定資産等の減少		△ 738	738
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 694	△ 730	36
本年度末純資産残高	25,524	25,926	△ 402

自動車駐車場事業費会計

資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位: 百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	167
業務費用支出	114
人件費支出	0
物件費等支出	113
支払利息支出	1
その他の支出	-
移転費用支出	53
補助金等支出	1
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	52
その他の支出	-
業務収入	211
税収等収入	118
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	94
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	44
【投資活動収支】	
投資活動支出	8
公共施設等整備費支出	8
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 8
【財務活動収支】	
財務活動支出	2
地方債償還支出	2
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2
本年度資金収支額	34
前年度末資金残高	83
本年度末資金残高	116
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	116

新墓園事業費会計
貸借対照表
 令和7年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	13,553	固定負債	4,039
有形固定資産	10,325	地方債	4,039
事業用資産	10,325	長期未払金	-
土地	4,844	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,718	その他	-
建物減価償却累計額	△ 252	流動負債	-
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	841	負債合計	4,039
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,174	固定資産等形成分	13,553
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 4,036
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	5		
ソフトウェア	4		
その他	0		
投資その他の資産	3,223		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3		
長期貸付金	-		
基金	3,220		
減債基金	-		
その他	3,220		
その他	-		
徵収不能引当金	-		
流動資産	3		
現金預金	0		
未収金	3		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徵収不能引当金	-	純資産合計	9,517
資産合計	13,556	負債及び純資産合計	13,556

新墓園事業費会計 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位: 百万円)

科 目	金 額
経常費用	332
業務費用	270
人件費	—
職員給与費	—
賞与等引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入額	—
その他	—
物件費等	261
物件費	227
維持補修費	0
減価償却費	34
その他	—
その他の業務費用	9
支払利息	8
徴収不能引当金繰入額	—
その他	1
移転費用	61
補助金等	—
社会保障給付	—
他会計への繰出金	0
その他	61
経常収益	775
使用料及び手数料	774
その他	0
純経常行政コスト	△ 443
臨時損失	0
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	0
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	△ 443

新墓園事業費会計 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位: 百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	9,067	12,080	△ 3,013
純行政コスト (△)	443		443
財源	7		7
税収等	7		7
国県等補助金	-		-
本年度差額	450		450
固定資産等の変動 (内部変動)			
有形固定資産等の増加		1,473	△ 1,473
有形固定資産等の減少		981	△ 981
貸付金・基金等の増加		△ 34	34
貸付金・基金等の減少		528	△ 528
資産評価差額		△ 2	2
無償所管換等	△ 0	△ 0	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	450	1,473	△ 1,023
本年度末純資産残高	9,517	13,553	△ 4,036

新墓園事業費会計
資金収支計算書

自 令和6年4月1日
 至 令和7年3月31日

(単位: 百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	297
業務費用支出	236
人件費支出	-
物件費等支出	227
支払利息支出	8
その他の支出	1
移転費用支出	61
補助金等支出	-
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	0
その他の支出	61
業務収入	779
税収等収入	7
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	772
その他の収入	0
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	482
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,508
公共施設等整備費支出	981
基金積立金支出	527
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	1
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,507
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	1,025
地方債発行収入	1,025
その他の収入	-
財務活動収支	1,025
本年度資金収支額	0
前年度末資金残高	0
本年度末資金残高	0
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	0

風力発電事業費会計 貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6	固定負債	
有形固定資産	6	地方債	
事業用資産	-	長期未払金	
土地	-	退職手当引当金	
立木竹	-	損失補償等引当金	
建物	-	その他	
建物減価償却累計額	-	流動負債	
工作物	-	1年内償還予定地方債	
工作物減価償却累計額	-	未払金	
船舶	-	未払費用	
船舶減価償却累計額	-	前受金	
浮標等	-	前受収益	
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	
航空機	-	預り金	
航空機減価償却累計額	-	その他	
その他	-	負債合計	-
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	6	【純資産の部】	
土地	-	固定資産等形成分	6
建物	-	余剰分(不足分)	132
建物減価償却累計額	-		
工作物	512		
工作物減価償却累計額	△ 506		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徵収不能引当金	-		
流動資産	132	純資産合計	139
現金預金	132		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徵収不能引当金	-		
資産合計	139	負債及び純資産合計	139

風力発電事業費会計
行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
 至 令和7年3月31日

(単位: 百万円)

科 目	金額
経常費用	37
業務費用	36
人件費	-
職員給与費	-
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	-
物件費等	34
物件費	34
維持補修費	-
減価償却費	0
その他	-
その他の業務費用	1
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1
移転費用	1
補助金等	-
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	1
経常収益	48
使用料及び手数料	-
その他	48
純経常行政コスト	△ 12
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 12

風力発電事業費会計
純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	127	7	120
純行政コスト (△)	12		12
財源	-		-
税収等	-		-
国県等補助金	-		-
本年度差額	12		12
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 0	0
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△ 0	0
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	12	△ 0	12
本年度末純資産残高	139	6	132

風力発電事業費会計

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位: 百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	36
業務費用支出	35
人件費支出	-
物件費等支出	34
支払利息支出	-
その他の支出	1
移転費用支出	1
補助金等支出	-
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1
業務収入	48
税収等収入	-
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	48
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	12
【投資活動収支】	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	12
前年度末資金残高	120
本年度末資金残高	132
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	132

みどり保全創造事業費会計
貸借対照表
 令和7年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	98,141	固定負債	43,235
有形固定資産	96,481	地方債	43,235
事業用資産	374	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	3	その他	-
建物減価償却累計額	△ 1	流动負債	3,814
工作物	527	1年内償還予定地方債	3,814
工作物減価償却累計額	△ 171	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	1	負債合計	47,049
その他減価償却累計額	△ 0	【純資産の部】	
建設仮勘定	15	固定資産等形成分	98,141
インフラ資産	96,106	余剰分(不足分)	△ 46,396
土地	86,883		
建物	258		
建物減価償却累計額	△ 131		
工作物	9,260		
工作物減価償却累計額	△ 2,387		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,223		
物品	4		
物品減価償却累計額	△ 4		
無形固定資産	22		
ソフトウェア	-		
その他	22		
投資その他の資産	1,638		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	1,638		
減債基金	-		
その他	1,638		
その他	-		
徵収不能引当金	-		
流动資産	653		
現金預金	650		
未収金	3		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徵収不能引当金	-	純資産合計	51,745
資産合計	98,794	負債及び純資産合計	98,794

みどり保全創造事業費会計

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位: 百万円)

科 目	金 額
経常費用	3,973
業務費用	2,907
人件費	12
職員給与費	4
賞与等引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入額	—
その他	8
物件費等	2,716
物件費	2,283
維持補修費	47
減価償却費	386
その他	—
その他の業務費用	178
支払利息	177
徴収不能引当金繰入額	—
その他	1
移転費用	1,066
補助金等	613
社会保障給付	—
他会計への繰出金	449
その他	4
経常収益	26
使用料及び手数料	1
その他	25
純経常行政コスト	3,947
臨時損失	21
災害復旧事業費	—
資産除売却損	21
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	3,968

みどり保全創造事業費会計
純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
 至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	48,153	93,204	△ 45,051
純行政コスト (△)	△ 3,968		△ 3,968
財源	7,159		7,159
税収等	6,365		6,365
国県等補助金	794		794
本年度差額	3,191		3,191
固定資産等の変動 (内部変動)		4,536	△ 4,536
有形固定資産等の増加		4,865	△ 4,865
有形固定資産等の減少		△ 405	405
貸付金・基金等の増加		3,000	△ 3,000
貸付金・基金等の減少		△ 2,925	2,925
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	401	401	
その他	0	-	0
本年度純資産変動額	3,592	4,936	△ 1,345
本年度末純資産残高	51,745	98,141	△ 46,396

みどり保全創造事業費会計

資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位: 百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	3,587
業務費用支出	2,521
人件費支出	12
物件費等支出	2,330
支払利息支出	177
その他の支出	1
移転費用支出	1,066
補助金等支出	613
社会保障給付支出	—
他会計への繰出支出	449
その他の支出	4
業務収入	7,182
税収等収入	6,365
国県等補助金収入	794
使用料及び手数料収入	1
その他の収入	23
臨時支出	2
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	2
臨時収入	—
業務活動収支	3,593
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,866
公共施設等整備費支出	4,865
基金積立金支出	3,000
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	2,925
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	2,925
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△ 4,941
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,502
地方債償還支出	1,502
その他の支出	—
財務活動収入	2,881
地方債発行収入	2,881
その他の収入	—
財務活動収支	1,379
本年度資金収支額	31
前年度末資金残高	619
本年度末資金残高	650
前年度末歳計外現金残高	—
本年度歳計外現金増減額	—
本年度末歳計外現金残高	—
本年度末現金預金残高	650

公共事業用地費会計
貸借対照表
 令和7年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	90,449	固定負債	1,986
有形固定資産	26,617	地方債	1,986
事業用資産	26,617	長期未払金	-
土地	26,617	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	557
工作物	-	1年内償還予定地方債	557
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	 負債合計	2,542
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	90,449
土地	-	余剰分(不足分)	△ 1,640
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	63,832		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	63,832		
減債基金	-		
その他	63,832		
その他	-		
徵収不能引当金	-		
流動資産	902		
現金預金	902		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徵収不能引当金	-	 純資産合計	88,809
資産合計	91,351	 負債及び純資産合計	91,351

公共事業用地費会計
行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
 至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	443
業務費用	3
人件費	-
職員給与費	-
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	-
物件費等	-
物件費	-
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	-
その他の業務費用	3
支払利息	3
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	440
補助金等	-
社会保障給付	-
他会計への繰出金	440
その他	0
経常収益	165
使用料及び手数料	-
その他	165
純経常行政コスト	278
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	305
資産売却益	305
その他	-
純行政コスト	△ 27

公共事業用地費会計
純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	87,989	91,613	△ 3,625
純行政コスト (△)	27		27
財源	543		543
税収等	543		543
国県等補助金	-		-
本年度差額	570		570
固定資産等の変動 (内部変動)			
有形固定資産等の増加		△ 1,415	1,415
有形固定資産等の減少		319	△ 319
貸付金・基金等の増加		△ 2,068	2,068
貸付金・基金等の減少		470	△ 470
資産評価差額		△ 136	136
無償所管換等	250	250	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	820	△ 1,165	1,985
本年度末純資産残高	88,809	90,449	△ 1,640

**公共事業用地費会計
資金収支計算書**

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位: 百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	443
業務費用支出	3
人件費支出	-
物件費等支出	-
支払利息支出	3
その他の支出	-
移転費用支出	440
補助金等支出	-
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	440
その他の支出	0
業務収入	708
税収等収入	543
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	165
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	265
【投資活動収支】	
投資活動支出	789
公共施設等整備費支出	319
基金積立金支出	470
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,509
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	136
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	2,373
その他の収入	-
投資活動収支	1,720
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,567
地方債償還支出	1,567
その他の支出	-
財務活動収入	217
地方債発行収入	217
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,350
本年度資金収支額	635
前年度末資金残高	267
本年度末資金残高	902
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	902

**市債金会計
貸借対照表**
令和7年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	76,366	固定負債	68
有形固定資産	-	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	68
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	12
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	12
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	 負債合計	81
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	183,368
土地	-	余剰分(不足分)	△ 81
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	76,366		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	76,366		
減債基金	76,366		
その他	-		
その他	-		
徵収不能引当金	-		
流动資産	107,002		
現金預金	-		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	107,002		
財政調整基金	-		
減債基金	107,002		
棚卸資産	-		
その他	-		
徵収不能引当金	-	 純資産合計	183,287
資産合計	183,368	 負債及び純資産合計	183,368

市債金会計
行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	350,125
業務費用	610
人件費	134
職員給与費	94
賞与等引当金繰入額	12
退職手当引当金繰入額	28
その他	-
物件費等	476
物件費	476
維持補修費	-
減価償却費	0
その他	-
その他の業務費用	-
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	349,515
補助金等	1
社会保障給付	-
他会計への繰出金	349,513
その他	-
経常収益	-
使用料及び手数料	-
その他	-
純経常行政コスト	350,125
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	350,125

市債金会計
純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位: 百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	190,150	190,225	△ 75
純行政コスト (△)	△ 350,125		△ 350,125
財源	343,263		343,263
税収等	343,263		343,263
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 6,862		△ 6,862
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 6,857	6,857
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△ 0	0
貸付金・基金等の増加		85,990	△ 85,990
貸付金・基金等の減少		△ 92,847	92,847
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 6,862	△ 6,857	△ 5
本年度末純資産残高	183,287	183,368	△ 81

市債金会計
資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位: 百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	350,120
業務費用支出	605
人件費支出	129
物件費等支出	476
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	349,515
補助金等支出	1
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	349,513
その他の支出	-
業務収入	343,263
税収等収入	343,263
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	-
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 6,857
【投資活動収支】	
投資活動支出	85,990
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	85,990
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	92,847
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	92,847
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	6,857
【財務活動収支】	
財務活動支出	51,308
地方債償還支出	51,308
その他の支出	-
財務活動収入	51,308
地方債発行収入	51,308
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	-
前年度末資金残高	-
本年度末資金残高	-
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	-

全会計貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	13,233,569	固定負債	4,886,162
有形固定資産	12,600,093	地方債等	3,541,569
事業用資産	4,003,695	長期未払金	48,841
土地	2,031,485	退職手当引当金	264,522
土地減損損失累計額	△ 401	損失補償等引当金	6,612
立木竹	—	その他	1,024,617
建物	2,853,469	流動負債	529,025
建物減価償却累計額	△ 1,738,063	1年内償還予定地方債等	393,436
建物減損損失累計額	—	未払金	75,644
工作物	1,028,712	未払費用	6,318
工作物減価償却累計額	△ 549,668	前受金	218
工作物減損損失累計額	—	前受収益	2,476
船舶	3,304	賞与等引当金	35,443
船舶減価償却累計額	△ 2,513	預り金	10,509
船舶減損損失累計額	—	その他	4,981
浮標等	2,808	 負債合計	5,415,186
浮標等減価償却累計額	△ 1,588		
浮標等減損損失累計額	—	【純資産の部】	
航空機	3,559	固定資産等形成分	13,397,485
航空機減価償却累計額	△ 3,559	余剰分(不足分)	△ 4,989,401
航空機減損損失累計額	—	他団体出資等分	—
その他	4,368		
その他減価償却累計額	△ 1,416		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	373,198		
インフラ資産	8,316,745		
土地	5,015,348		
土地減損損失累計額	△ 77		
建物	313,878		
建物減価償却累計額	△ 215,165		
建物減損損失累計額	△ 1		
工作物	6,271,909		
工作物減価償却累計額	△ 3,503,364		
工作物減損損失累計額	△ 47		
その他	860		
その他減価償却累計額	△ 550		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	433,953		
物品	911,362		
物品減価償却累計額	△ 631,370		
物品減損損失累計額	△ 339		
無形固定資産	47,243		
ソフトウェア	20,213		
その他	27,030		
投資その他の資産	586,233		
投資及び出資金	273,127		
有価証券	—		
出資金	273,127		
その他	—		
投資損失引当金	△ 2,601		
長期延滞債権	11,530		
長期貸付金	99,476		
基金	202,763		
減債基金	76,366		
その他	126,397		
その他	4,144		
徵収不能引当金	△ 2,206		
流動資産	589,701		
現金預金	350,935		
未収金	49,103		
短期貸付金	5,586		
基金	158,329		
財政調整基金	51,328		
減債基金	107,002		
棚卸資産	14,601		
その他	11,860		
徵収不能引当金	△ 713		
繰延資産	—	 純資産合計	8,408,084
資産合計	13,823,270	 負債及び純資産合計	13,823,270

全会計行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位: 百万円)

科 目	金 額
経常費用	2,576,371
業務費用	1,118,902
人件費	465,268
職員給与費	373,793
賞与等引当金繰入額	34,063
退職手当引当金繰入額	29,443
その他	27,969
物件費等	602,188
物件費	328,787
維持補修費	36,694
減価償却費	236,698
その他	9
その他の業務費用	51,446
支払利息	31,966
徴収不能引当金繰入額	2,314
その他	17,166
移転費用	1,457,469
補助金等	861,671
社会保障給付	588,030
その他	7,767
経常収益	304,246
使用料及び手数料	260,924
その他	43,322
純経常行政コスト	2,272,125
臨時損失	20,620
災害復旧事業費	—
資産除売却損	15,745
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	4,874
臨時利益	18,067
資産売却益	6,835
その他	11,231
純行政コスト	2,274,678

全会計純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位: 百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	8,231,509	13,312,335	△ 5,080,826
純行政コスト(△)	△ 2,274,678		△ 2,274,678
財源	2,398,082		2,398,082
税収等	1,508,397		1,508,397
国県等補助金	889,685		889,685
本年度差額	123,405		123,405
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	△ 19		
無償所管換等	90,841		
その他	△ 37,652		
本年度純資産変動額	176,574	85,150	91,425
本年度末純資産残高	8,408,084	13,397,485	△ 4,989,401

全会計資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	2,327,215
業務費用支出	869,580
人件費支出	455,271
物件費等支出	359,877
支払利息支出	30,629
その他の支出	23,802
移転費用支出	1,457,635
補助金等支出	861,838
社会保障給付支出	588,030
その他の支出	7,767
業務収入	2,611,946
税収等収入	1,436,314
国県等補助金収入	861,872
使用料及び手数料収入	266,542
その他の収入	47,219
臨時支出	4,372
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	4,372
臨時収入	—
業務活動収支	280,360
【投資活動収支】	
投資活動支出	462,693
公共施設等整備費支出	255,354
基金積立金支出	124,592
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	8,984
その他の支出	73,763
投資活動収入	270,005
国県等補助金収入	19,962
基金取崩収入	128,392
貸付金元金回収収入	5,926
資産売却収入	31,324
その他の収入	84,401
投資活動収支	△ 192,688
【財務活動収支】	
財務活動支出	351,958
地方債等償還支出	349,311
その他の支出	2,647
財務活動収入	292,866
地方債等発行収入	288,066
その他の収入	4,800
財務活動収支	△ 59,092
本年度資金収支額	28,580
前年度末資金残高	316,936
比例連結割合変更に伴う差額	—
本年度末資金残高	345,516
前年度末歳計外現金残高	5,436
本年度歳計外現金増減額	△ 17
本年度末歳計外現金残高	5,419
本年度末現金預金残高	350,935

連結貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	14,197,233	固定負債	5,144,580
有形固定資産	12,963,675	地方債等	3,654,456
事業用資産	4,247,704	長期未払金	66,161
土地	2,091,894	退職手当引当金	288,551
土地減損損失累計額	△ 467	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	1,135,412
建物	3,050,235	流動負債	1,151,809
建物減価償却累計額	△ 1,859,728	1年内償還予定地方債等	417,925
建物減損損失累計額	△ 83	未払金	102,977
工作物	1,199,434	未払費用	7,506
工作物減価償却累計額	△ 622,380	前受金	7,579
工作物減損損失累計額	-	前受収益	2,748
船舶	3,561	賞与等引当金	37,123
船舶減価償却累計額	△ 2,737	預り金	15,354
船舶減損損失累計額	-	その他	560,597
浮標等	2,808	負債合計	6,296,389
浮標等減価償却累計額	△ 1,588	【純資産の部】	
浮標等減損損失累計額	-	固定資産等形成分	14,362,837
航空機	3,559	余剰分(不足分)	△ 5,903,642
航空機減価償却累計額	△ 3,559	他団体出資等分	166,835
航空機減損損失累計額	-		
その他	5,559		
その他減価償却累計額	△ 2,342		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	383,536		
インフラ資産	8,402,247		
土地	5,028,711		
土地減損損失累計額	△ 77		
建物	332,314		
建物減価償却累計額	△ 227,014		
建物減損損失累計額	△ 1		
工作物	6,450,324		
工作物減価償却累計額	△ 3,618,655		
工作物減損損失累計額	△ 47		
その他	872		
その他減価償却累計額	△ 562		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	436,382		
物品	1,058,826		
物品減価償却累計額	△ 744,762		
物品減損損失累計額	△ 339		
無形固定資産	205,561		
ソフトウェア	22,255		
その他	183,307		
投資その他の資産	1,027,997		
投資及び出資金	154,267		
有価証券	66,125		
出資金	87,964		
その他	177		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	11,674		
長期貸付金	35,705		
基金	288,361		
減債基金	76,366		
その他	211,994		
その他	540,650		
微収不能引当金	△ 2,660		
流動資産	724,958		
現金預金	455,238		
未収金	62,503		
短期貸付金	6,686		
基金	158,918		
財政調整基金	51,917		
減債基金	107,002		
棚卸資産	19,260		
その他	23,110		
微収不能引当金	△ 758		
繰延資産	229	純資産合計	8,626,031
資産合計	14,922,420	負債及び純資産合計	14,922,420

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常費用	3,117,959
業務費用	1,316,480
人件費	528,244
職員給与費	430,094
賞与等引当金繰入額	35,692
退職手当引当金繰入額	33,139
その他	29,318
物件費等	718,818
物件費	369,810
維持補修費	39,522
減価償却費	256,803
その他	52,684
その他の業務費用	69,418
支払利息	33,116
徴収不能引当金繰入額	7,315
その他	28,988
移転費用	1,801,479
補助金等	1,202,604
社会保障給付	588,030
その他	10,844
経常収益	469,846
使用料及び手数料	336,839
その他	133,006
純経常行政コスト	2,648,113
臨時損失	21,928
災害復旧事業費	—
資産除売却損	15,825
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	6,103
臨時利益	21,935
資産売却益	6,885
その他	15,051
純行政コスト	2,648,106

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	8,454,610	14,334,650	△ 5,927,360	47,320
純行政コスト(△)	△ 2,648,106		△ 2,648,106	-
財源	2,767,469		2,767,469	-
税収等	1,698,834		1,698,834	-
国県等補助金	1,068,635		1,068,635	-
本年度差額	119,363		119,363	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 118			
無償所管換等	90,753			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	119,515			
その他	△ 158,092			
本年度純資産変動額	171,420	28,187	23,718	119,515
本年度末純資産残高	8,626,031	14,362,837	△ 5,903,642	166,835

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	34,916
前年度末資金残高	414,930
比例連結割合変更に伴う差額	△ 28
本年度末資金残高	449,819
前年度末歳計外現金残高	5,436
本年度歳計外現金増減額	△ 17
本年度末歳計外現金残高	5,419
本年度末現金預金残高	455,238

(参考)連結対象団体

	団体名	団体分類
1	神奈川県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合
2	神奈川県内広域水道企業団	他の自治体と共同、または広域的に事務を行うために設立した団体
3	公立大学法人横浜市立大学	地方独立行政法人
4	横浜市住宅供給公社	地方三公社
5	公益財団法人横浜市国際交流協会	
6	公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会	
7	公益財団法人横浜市芸術文化振興財団	
8	公益財団法人横浜市スポーツ協会	
9	公益財団法人よこはまユース	
10	公益財団法人横浜市寿町健康福祉交流協会	
11	公益財団法人横浜市総合保健医療財団	
12	社会福祉法人横浜市社会福祉協議会	
13	社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団	
14	公益財団法人横浜市緑の協会	
15	公益財団法人横浜市資源循環公社	
16	公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団	
17	公益財団法人横浜企業経営支援財団	
18	公益財団法人横浜市消費者協会	
19	公益財団法人横浜市シルバー人材センター	
20	公益財団法人三渓園保勝会	
21	公益財団法人横浜市観光協会	
22	株式会社横浜国際平和会議場	
23	横浜市信用保証協会	
24	横浜市場冷蔵株式会社	
25	横浜食肉市場株式会社	
26	株式会社横浜市食肉公社	
27	公益財団法人横浜市建築保全公社	
28	横浜シティ・エア・ターミナル株式会社	
29	横浜高速鉄道株式会社	
30	一般社団法人横浜みなとみらい21	
31	株式会社横浜シーサイドライン	
32	横浜港埠頭株式会社	
33	公益財団法人帆船日本丸記念財団	
34	横浜ベイサイドマリーナ株式会社	
35	横浜交通開発株式会社	
36	横浜ウォーター株式会社	
37	公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団	
38	公益財団法人よこはま学校食育財団	
39	株式会社横浜スタジアム	
40	株式会社横浜アリーナ	
41	株式会社横浜港国際流通センター	
42	横浜川崎国際港湾株式会社	

第三セクター等

原則として本市の出資割合が25%以上の団体と、本市との人的・財政的な関係から指導・調整が必要な団体として本市が独自に定めた団体等

資料編

会計別 令和6年度・5年度増減比較

一般会計 貸借対照表

(単位:億円)

	6年度	5年度	増▲減		6年度	5年度	増▲減
資産	97,438	96,473	965	負債	27,908	28,613	▲706
固定資産	96,609	95,618	991	固定負債	25,232	26,046	▲814
有形固定資産 *	89,724	88,999	725	地方債	22,516	23,366	▲849
事業用資産	30,176	29,857	319	長期未払金	428	460	▲32
インフラ資産	59,362	58,940	422	退職手当引当金	2,154	2,119	35
物品	186	202	▲16	損失補償等引当金	66	75	▲9
無形固定資産	241	172	68	その他	68	27	41
投資その他の資産	6,644	6,447	198	流動負債	2,675	2,567	108
流動資産	829	854	▲26	1年内償還予定 地方債	2,260	2,055	205
現金預金	293	263	30	未払金	42	157	▲114
未収金	44	44	1	賞与等引当金	299	285	15
短期貸付金	30	30	0	預り金・その他	74	70	3
財政調整基金	463	516	▲53	純資産	69,530	67,860	1,671
その他	1	4	▲3	固定資産等形成分	97,102	96,165	938
徴収不能引当金	▲3	▲3	0	余剰分(不足分)	▲27,572	▲28,305	733

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

資金収支計算書

(単位:億円)

	6年度	5年度	増▲減
業務活動収支	909	803	106
支出合計	16,782	16,110	672
収入合計	17,691	16,913	778
投資活動収支	▲1,142	▲1,381	239
支出合計	2,509	2,526	▲17
収入合計	1,367	1,145	222
財務活動収支	263	512	▲249
支出合計	839	799	39
収入合計	1,102	1,311	▲210
本年度資金収支額	30	▲65	95
前年度末資金残高	209	274	▲65
本年度末資金残高	239	209	30
前年度末歳計外現金残高	54	49	5
本年度歳計外現金増減額	▲0	5	▲5
本年度末歳計外現金残高	54	54	▲0
本年度末現金預金残高	293	263	30

業務活動収支 +106億円

○主な増減要因<支出>

- ・給与改定などによる職員給与費等の増による人件費支出の増(+313億円)
- ・保育にかかる施設型給付費の増(+117億円)や制度改正に伴う児童手当支給事業費の増(+77億円)などによる社会保障給付支出の増

○主な増減要因<収入>

- ・定額減税による減収補填のための地方特例交付金の増(+232億円)や市税の増(+74億円)などによる税収等収入の増
- ・制度改正に伴う児童手当費負担金(+82億円)や施設型給付費負担金(+75億円)などの国庫支出金の増などによる国県等補助金収入の増

投資活動収支 +239億円

○主な増減要因

- ・みなしとみらい中央地区60・61街区の売却(+220億円)などによる資産売却収入の増

財務活動収支 ▲249億円

○主な増減要因

- ・地方債発行収入の減(▲190億円)

行政コスト計算書

(単位: 億円)

	6年度	5年度	増▲減
経常費用	17,931	17,229	702
業務費用	7,901	7,512	389
人件費	3,971	3,665	306
物件費等	3,595	3,488	107
その他の業務費用	335	358	▲ 23
移転費用	10,030	9,718	312
補助金等	1,946	2,096	▲ 150
社会保障給付	5,872	5,493	379
他会計への繰出金	2,211	2,127	84
その他	1	1	▲ 0
経常収益	812	810	2
使用料及び手数料	465	466	▲ 1
その他	347	344	3
純経常行政コスト	17,119	16,419	700
臨時損失	139	47	92
臨時利益	229	78	150
純行政コスト	17,029	16,388	642

経常費用 +702億円

- 主な増減要因
 - ・給与改定などによる職員給与費の増（+156億円）や退職手当引当金繰入額の増（+121億円）などによる人件費の増
 - ・保育にかかる施設型給付費の増（+117億円）や制度改革に伴う児童手当支給事業費の増（+77億円）などによる社会保障給付の増

臨時利益 +150億円

- 主な増減要因
 - ・横浜高速鉄道株式会社などに対する出資金に係る投資損失引当金の取崩しによる増（+99億円）

純資産変動計算書

(単位: 億円)

	6年度	5年度	増▲減
前年度末純資産残高	67,860	67,106	754
純行政コスト（▲）	▲ 17,029	▲ 16,388	▲ 642
財源	16,954	16,340	614
税収等	11,578	11,120	458
国県等補助金	5,376	5,220	156
本年度差額	▲ 75	▲ 48	▲ 28
固定資産等の変動			
無償所管換等・資産評価差額	812	▲ 318	1,130
その他	934	1,119	▲ 186
本年度純資産変動額	1,671	754	917
本年度末純資産残高	69,530	67,860	1,671

財源 +614億円

- 主な増減要因
 - ・定額減税による減収補填のための地方特別交付金の増（+232億円）や市税の増（+74億円）などによる税収等の増
 - ・制度改革に伴う児童手当費負担金（+82億円）や施設型給付費負担金（+75億円）などの国庫支出金の増などによる国県等補助金の増

無償所管換等・資産評価差額 +1,130億円

- 主な増減要因
 - ・過年度の計上科目の修正などによる増

国民健康保険事業費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	6年度	5年度	増▲減			6年度	5年度	増▲減			
資産	27,404	20,325	7,080	負債		1,915	1,865	50			
固定資産	2,878	415	2,463	固定負債		1,686	1,643	43			
固定資産 +25億円				有形固定資産 *	2	2	0	地方債	-	-	-
○主な増減要因				事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
・国民健康保険システム標準化対応などに伴うソフトウェアの増(+25億円)				インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	1,686	1,643	43
物品	2	2	0					損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	2,575	52	2,522					その他	-	-	-
投資その他の資産	301	361	▲ 60	流動負債		229	222	7			
流動資産	24,526	19,909	4,617	1年内償還予定地方債		-	-	-			
流動資産 +46億円				未払金		-	-	-			
○主な増減要因				賞与等引当金		229	222	7			
・給付実績の減に伴う国民健康保険各種給付費の減(▲50億円)や、国民健康保険事業費納付金の減(▲44億円)などによる現金預金の増				その他		-	-	-			
・前年度繰越金の減(▲37億円)による現金預金の減				純資産		25,489	18,460	7,030			
				固定資産等形成分		7,887	5,424	2,463			
				余剰分(不足分)		17,603	13,036	4,567			

* 有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	6年度	5年度	増▲減
経常費用	309,081	318,933	▲ 9,852
業務費用	8,501	9,169	▲ 668
人件費	2,835	2,657	179
物件費等	4,205	4,580	▲ 376
その他の業務費用	1,460	1,931	▲ 471
移転費用	300,580	309,764	▲ 9,184
補助金等	300,580	309,764	▲ 9,184
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-
その他	-	0	▲ 0
経常収益	633	754	▲ 121
使用料及び手数料	-	-	-
その他	633	754	▲ 121
純経常行政コスト	308,448	318,179	▲ 9,731
臨時損失	12	-	12
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	308,460	318,179	▲ 9,719

経常費用 ▲99億円

○主な増減要因
・給付実績の減に伴う国民健康保険各種給付費の減(▲50億円)や、国民健康保険事業費納付金の減(44億円)などによる減

経常収益 ▲1億円

・一般被保険者返納金の減(▲1億円)によるその他経常収益の減

【参考】

国民健康保険料現年度収入
(調定額ベース)
R6: 78,562百万円
(R5: 73,873百万円)

介護保険事業費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	6年度	5年度	増▲減			6年度	5年度	増▲減			
資産	34,498	37,172	▲ 2,673	負債		1,820	1,819	1			
固定資産	26,354	23,140	3,214	固定負債		1,532	1,540	▲ 7			
固定資産 +32億円				有形固定資産 *	7	12	▲ 5	地方債	-	-	-
○主な増減要因 ・介護保険給付費準備基金残高の増(+33億円)による基金の増				事業用資産	5	1	4	長期未払金	-	-	-
				インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	1,532	1,534	▲ 3
				物品	2	11	▲ 9	損失補償等引当金	-	-	-
				無形固定資産	559	494	65	その他	1	5	▲ 5
				投資その他の資産	25,788	22,634	3,154	流動負債	288	279	8
流動資産 ▲59億円				流動資産	8,145	14,032	▲ 5,888	1年内償還予定地方債	-	-	-
○主な増減要因 ・介護保険料収入の増による現金預金の増(+42億円) ・介護保険給付費の増による現金預金の減(▲126億円)				現金預金	7,837	13,730	▲ 5,893	未払金	-	-	-
				未収金	308	302	6	賞与等引当金	287	275	12
				短期貸付金	-	-	-	その他	1	5	▲ 4
				財政調整基金	-	-	-	純資産	32,678	35,353	▲ 2,674
				徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	26,354	23,140	3,214
								余剰分(不足分)	6,325	12,213	▲ 5,888

* 有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	6年度	5年度	増▲減
経常費用	334,288	321,132	13,155
業務費用	16,131	15,996	135
人件費	3,968	3,847	122
物件費等	9,868	9,585	283
その他の業務費用	2,295	2,564	▲ 270
移転費用	318,157	305,136	13,021
補助金等	317,338	304,429	12,909
社会保障給付	819	707	112
他会計への繰出金	-	-	-
その他	-	0	▲ 0
経常収益	283	361	▲ 77
使用料及び手数料	82	81	2
その他	201	280	▲ 79
純経常行政コスト	334,004	320,771	13,233
臨時損失	1	-	1
臨時利益	0	-	0
純行政コスト	334,005	320,771	13,234

経常費用 +132億円

○主な増減要因
・介護保険給付費の増(+126億円)による交付金等の増

【参考】
介護保険料現年度収入
(調定額ベース)
R6: 74,994百万円
(R5: 70,726百万円)

後期高齢者医療事業費会計

貸借対照表

(単位：百万円)

	6年度	5年度	増▲減			6年度	5年度	増▲減
資産	1,026	830	196	負債		417	416	1
固定資産	310	210	100	固定負債		363	367	▲ 4
有形固定資産 *	0	0	-	地方債		-	-	-
事業用資産	-	-	-	長期未払金		-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	363	367	▲ 4	
物品	0	0	-	損失補償等引当金	-	-	-	-
無形固定資産	220	127	93	その他	-	-	-	-
投資その他の資産	90	83	7	流動負債		54	49	5
流動資産	716	620	96	1年内償還予定 地方債		-	-	-
現金預金	470	433	37	未払金	-	-	-	-
未収金	246	187	59	賞与等引当金	54	49	5	
短期貸付金	-	-	-	その他	-	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産		609	414	195
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分		310	210	100
				余剰分（不足分）		299	205	95

* 有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位：百万円)

	6年度	5年度	増▲減
経常費用	101,936	91,145	10,791
業務費用	1,229	1,117	112
人件費	629	638	▲ 8
物件費等	443	319	123
その他の業務費用	157	160	▲ 3
移転費用	100,708	90,029	10,679
補助金等	100,708	90,029	10,679
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-
その他	-	-	-
経常収益	165	82	83
使用料及び手数料	-	-	-
その他	165	82	83
純経常行政コスト	101,771	91,063	10,708
臨時損失	0	-	0
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	101,771	91,063	10,708

経常費用 +108億円

○主な増減要因
・被保険者数増による神奈川県後期高齢者医療広域連合への負担金の増（+107億円）などによる補助金等の増

【参考】
後期高齢者医療保険料現年度収入
(調定額ベース)
R 6 : 58,786百万円
(R 5 : 49,988百万円)

港湾整備事業費会計

貸借対照表

(単位：百万円)

	6年度	5年度	増▲減			6年度	5年度	増▲減			
資産	133,079	121,783	11,296	負債		104,232	96,134	8,097			
固定資産	120,961	114,774	6,187	固定負債		100,152	93,729	6,423			
固定資産 +62億円				有形固定資産 *	82,434	81,007	1,426	地方債	100,107	93,685	6,422
○主な増減要因				事業用資産	31,937	31,319	619	長期未払金	-	-	-
・物流施設・港湾施設整備費貸付金残高の増 (+48億円) などによる長期貸付金の増				インフラ資産	50,485	49,674	811	退職手当引当金	37	33	5
・新本牧ふ頭整備事業の進捗 (+10億円) などによる建設仮勘定の増				物品	12	15	▲ 3	損失補償等引当金	-	-	-
				無形固定資産	5	5	0	その他	8	11	▲ 3
				投資その他の資産	38,522	33,762	4,760	流動負債	4,080	2,405	1,674
流動資産 +51億円				流動資産	12,118	7,009	5,109	1年内償還予定地方債	4,066	2,392	1,673
○主な増減要因				現金預金	9,806	4,852	4,954	未払金	-	-	-
・前年度繰越金の増 (+23億円) による現金預金の増				未収金	-	-	-	賞与等引当金	11	10	1
・建設発生土受入事業における工事費の減 (▲29億円) による現金預金の増				短期貸付金	2,312	2,157	155	その他	3	3	0
				財政調整基金	-	-	-	純資産	28,847	25,649	3,198
				徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	123,273	116,931	6,342
								余剰分 (不足分)	▲ 94,426	▲ 91,283	▲ 3,143

* 有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

負債 +81億円

○主な増減要因
・地方債償還・発行計画に基づく地方債の増

行政コスト計算書

(単位：百万円)

	6年度	5年度	増▲減
経常費用	10,191	15,131	▲ 4,940
業務費用	6,713	6,114	599
人件費	137	130	6
物件費等	6,251	5,760	492
その他の業務費用	325	224	101
移転費用	3,477	9,017	▲ 5,540
補助金等	2,640	8,593	▲ 5,952
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	421	366	55
その他	416	58	358
経常収益	6,935	6,098	837
使用料及び手数料	1,148	1,122	26
その他	5,787	4,976	811
純経常行政コスト	3,256	9,033	▲ 5,777
臨時損失	145	-	145
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	3,401	9,033	▲ 5,632

経常費用 ▲49億円

○主な増減要因
・国直轄事業の進捗による新本牧ふ頭整備費負担金の減 (▲60億円) などによる補助金等の減

経常収益 +8億円

○主な増減要因
・建設発生土受入収入の増 (+8億円) などによるその他経常収益の増

中央卸売市場費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	6年度	5年度	増▲減		6年度	5年度	増▲減
資産	25,216	24,051	1,165	負債	11,500	11,052	448
固定資産	24,262	23,207	1,055	固定負債	10,918	10,546	373
固定資産 +11億円				地方債	10,671	10,324	347
○主な増減要因 ・青果部活性化事業の進捗 (+9億円) などによる建設仮勘定の増				長期未払金	-	-	-
有形固定資産 *	24,236	23,181	1,055	退職手当引当金	244	218	26
事業用資産	24,232	23,177	1,056	損失補償等引当金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	その他	3	4	▲ 1
物品	4	5	▲ 1	流動負債	581	506	75
無形固定資産	0	-	0	1年内償還予定地方債	544	470	74
投資その他の資産	26	25	1	未払金	-	-	-
流動資産	954	845	109	賞与等引当金	37	35	2
現金預金	949	843	107	その他	1	1	-
未収金	5	3	3	純資産	13,717	13,000	717
短期貸付金	-	-	-	固定資産等形成分	24,262	23,207	1,055
財政調整基金	-	-	-	余剰分 (不足分)	▲ 10,545	▲ 10,207	▲ 339
徴収不能引当金	▲ 1	▲ 0	▲ 0				

* 有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

負債 + 4億円

○主な増減要因
・地方債償還・発行計画に基づく地方債の増

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	6年度	5年度	増▲減
経常費用	2,195	2,213	▲ 17
業務費用	2,063	2,004	59
人件費	440	380	60
物件費等	1,572	1,595	▲ 23
その他の業務費用	52	29	23
移転費用	132	209	▲ 77
補助金等	132	201	▲ 69
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	0	1	▲ 0
その他	-	7	▲ 7
経常収益	2,569	2,379	189
使用料及び手数料	1,477	1,389	88
その他	1,092	990	101
純経常行政コスト	▲ 373	▲ 167	▲ 207
臨時損失	0	2,233	▲ 2,233
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	▲ 373	2,066	▲ 2,440

臨時損失 ▲22億円

○主な増減要因
・資産除売却損の減 (▲22億円)

中央と畜場費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	6年度	5年度	増▲減			6年度	5年度	増▲減
資産	10,376	10,352	24	負債		4,714	4,791	▲ 77
固定資産	10,191	10,133	59	固定負債		4,189	4,260	▲ 72
有形固定資産 *	9,846	9,788	59	地方債		3,942	4,018	▲ 76
事業用資産	9,836	9,784	52	長期未払金		-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金		241	242	▲ 2
物品	10	4	7	損失補償等引当金		-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他		6	-	6
投資その他の資産	345	345	-	流动負債		525	530	▲ 5
流动資産	185	220	▲ 35	1年内償還予定地方債		498	505	▲ 7
現金預金	185	220	▲ 35	未払金		-	-	-
未収金	-	-	-	賞与等引当金		26	26	▲ 0
短期貸付金	-	-	-	その他		2	-	2
財政調整基金	-	-	-	純資産		5,662	5,562	101
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分		10,191	10,133	59
				余剰分（不足分）		▲ 4,529	▲ 4,571	42

* 有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	6年度	5年度	増▲減
経常費用	2,707	2,501	206
業務費用	1,837	1,639	198
人件費	287	309	▲ 22
物件費等	1,519	1,297	222
その他の業務費用	32	34	▲ 2
移転費用	869	862	7
補助金等	869	861	9
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	0	0	0
その他	-	1	▲ 1
経常収益	353	346	7
使用料及び手数料	264	246	18
その他	89	100	▲ 11
純経常行政コスト	2,353	2,155	199
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	2	▲ 2
純行政コスト	2,353	2,153	200

経常費用 + 2億円

○主な増減要因
・市場施設の光熱水費の増 (+ 1 億円) などによる物件費等の増

母子父子寡婦福祉資金会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	6年度	5年度	増▲減			6年度	5年度	増▲減
資産	2,976	3,015	▲ 39	負債		1,953	1,971	▲ 18
固定資産	2,072	2,368	▲ 296	固定負債		1,953	1,971	▲ 18
固定資産 ▲3億円				有形固定資産 *	-	地方債	1,953	1,971 ▲ 18
○主な増減要因				事業用資産	-	長期未払金	-	-
・母子父子寡婦福祉資金貸付金残高の減(▲1億円)による長期貸付金の減				インフラ資産	-	退職手当引当金	-	-
・母子父子寡婦福祉資金貸付金における滞納繰越分未収債権の減(▲1億円)による長期延滞債権の減				物品	-	損失補償等引当金	-	-
				無形固定資産	12	その他	-	-
				投資その他の資産	2,061	▲ 9	流動負債	-
流動資産 +3億円				903	2,347	▲ 286	1年内償還予定地方債	-
○主な増減要因				現金預金	642	358	未払金	-
・地方債等償還支出の減(▲2億円)などによる現金預金の増				未収金	21	▲ 6	賞与等引当金	-
				短期貸付金	244	▲ 26	その他	-
				財政調整基金	-	-	純資産	1,023 1,043 ▲ 21
				徴収不能引当金	▲ 3	▲ 8	固定資産等形成分	2,316 2,638 ▲ 322
						余剰分(不足分)	▲ 1,293 ▲ 1,594 301	

* 有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	6年度	5年度	増▲減
経常費用	59	125	▲ 67
業務費用	50	37	12
人件費	14	12	2
物件費等	25	16	9
その他の業務費用	11	9	1
移転費用	9	88	▲ 79
補助金等	-	-	-
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	9	88	▲ 79
その他	-	-	-
経常収益	5	0	5
使用料及び手数料	-	0	▲ 0
その他	5	0	5
純経常行政コスト	54	125	▲ 71
臨時損失	-	-	-
臨時利益	4	-	4
純行政コスト	50	125	▲ 76

勤労者福祉共済事業費会計

貸借対照表

(単位：百万円)

	6年度	5年度	増▲減			6年度	5年度	増▲減
資産	198	217	▲ 19	負債		33	32	1
固定資産	90	84	6	固定負債		31	30	1
有形固定資産 *	-	-	-	地方債		-	-	-
事業用資産	-	-	-	長期未払金		-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	31	30	1	
物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-	-
無形固定資産	10	12	▲ 2	その他	-	-	-	-
投資その他の資産	80	72	8	流動負債		2	2	0
流動資産	109	133	▲ 24	1年内償還予定 地方債		-	-	-
現金預金	109	133	▲ 24	未払金		-	-	-
未収金	0	0	0	賞与等引当金	2	2	0	
短期貸付金	-	-	-	その他	-	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	165	185	▲ 20	
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	90	84	6	
				余剰分（不足分）	76	101	▲ 25	

* 有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位：百万円)

	6年度	5年度	増▲減
経常費用	504	498	6
業務費用	504	498	6
人件費	19	32	▲ 13
物件費等	485	466	19
その他の業務費用	0	0	0
移転費用	0	0	0
補助金等	0	0	0
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-
その他	0	-	0
経常収益	464	454	11
使用料及び手数料	-	-	-
その他	464	454	11
純経常行政コスト	40	45	▲ 5
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	40	45	▲ 5

公害被害者救済事業費会計

貸借対照表

(単位：百万円)

	6年度	5年度	増▲減			6年度	5年度	増▲減
資産	145	153	▲ 8	負債		1	1	0
固定資産	124	132	▲ 7	固定負債		0	0	0
有形固定資産 *	-	-	-	地方債		-	-	-
事業用資産	-	-	-	長期未払金		-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	0	0	0	0
物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他	-	-	-	-
投資その他の資産	124	132	▲ 7	流動負債		1	0	0
流動資産	20	21	▲ 1	1年内償還予定 地方債		-	-	-
現金預金	20	21	▲ 1	未払金		-	-	-
未収金	-	-	-	賞与等引当金	1	0	0	0
短期貸付金	-	-	-	その他	-	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	144	152	▲ 9	
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	124	132	▲ 7	
				余剰分（不足分）	20	21	▲ 1	

* 有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位：百万円)

	6年度	5年度	増▲減
経常費用	22	21	1
業務費用	5	4	1
人件費	5	4	1
物件費等	0	0	0
その他の業務費用	-	-	-
移転費用	17	17	0
補助金等	14	14	0
社会保障給付	3	3	0
他会計への繰出金	-	-	-
その他	-	-	-
経常収益	0	0	0
使用料及び手数料	-	-	-
その他	0	0	0
純経常行政コスト	22	21	1
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	22	21	1

市街地開発事業費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	6年度	5年度	増▲減		6年度	5年度	増▲減
資産	29,637	27,727	1,910	負債	64,834	50,378	14,455
固定資産	29,608	26,954	2,654	固定負債	61,684	48,468	13,216
有形固定資産 *	18,033	15,137	2,896	地方債	61,055	47,884	13,171
事業用資産	2,019	1,703	316	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	16,013	13,434	2,578	退職手当引当金	629	583	45
物品	1	-	1	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	310	310	▲ 0	その他	-	-	-
投資その他の資産	11,265	11,506	▲ 241	流動負債	3,150	1,911	1,239
流動資産	29	773	▲ 744	1年内償還予定 地方債	3,056	1,822	1,234
現金預金	29	773	▲ 744	未払金	-	-	-
未収金	-	-	-	賞与等引当金	94	89	5
短期貸付金	-	-	-	その他	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	▲ 35,196	▲ 22,651	▲ 12,545
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	29,608	26,954	2,654
				余剰分(不足分)	▲ 64,804	▲ 49,605	▲ 15,200

* 有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	6年度	5年度	増▲減
経常費用	13,280	10,911	2,369
業務費用	4,187	5,674	▲ 1,488
人件費	984	850	134
物件費等	2,899	4,581	▲ 1,683
その他の業務費用	304	243	61
移転費用	9,093	5,237	3,857
補助金等	1,311	2,498	▲ 1,187
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	581	955	▲ 374
その他	7,202	1,784	5,418
経常収益	69	79	▲ 10
使用料及び手数料	-	1	▲ 1
その他	69	78	▲ 9
純経常行政コスト	13,211	10,832	2,379
臨時損失	3,340	5,311	▲ 1,971
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	16,551	16,143	408

経常費用 +24億円

○主な増減要因
・土地区画整理事業における補償費などの増(+54億円)によるその他移転費用の増
・綱島駅東口周辺事業における補助金の減(▲9億円)

臨時損失 ▲20億円

○主な増減要因
・計上科目的修正が生じなかったことによる減(▲53億円)
・資産の除却による増(+33億円)

自動車駐車場事業費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	6年度	5年度	増▲減		6年度	5年度	増▲減
資産	26,042	26,739	▲ 697	負債	518	520	▲ 2
固定資産	25,926	26,656	▲ 730	固定負債	285	518	▲ 233
固定資産 ▲ 7億円				地方債	285	518	▲ 233
○主な増減要因 ・市営駐車場の減価償却による減(▲7億円)				長期未払金	—	—	—
有形固定資産 *	25,791	26,521	▲ 730	退職手当引当金	—	—	—
事業用資産	25,535	—	25,535	損失補償等引当金	—	—	—
インフラ資産	255	26,521	▲ 26,266	その他	—	—	—
物品	—	—	—	流動負債	233	2	231
無形固定資産	135	135	—	1年内償還予定地方債	233	2	231
投資その他の資産	—	—	—	未払金	—	—	—
流動資産	116	83	34	賞与等引当金	—	—	—
現金預金	116	83	34	その他	—	—	—
未収金	—	—	—	純資産	25,524	26,218	▲ 694
短期貸付金	—	—	—	固定資産等形成分	25,926	26,656	▲ 730
財政調整基金	—	—	—	余剰分(不足分)	▲ 402	▲ 438	36
徴収不能引当金	—	—	—				

* 有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	6年度	5年度	増▲減
経常費用	905	894	12
業務費用	853	837	15
人件費	0	—	0
物件費等	852	835	17
その他の業務費用	1	3	▲ 2
移転費用	53	56	▲ 3
補助金等	1	1	0
社会保障給付	—	—	—
他会計への繰出金	52	52	▲ 0
その他	—	3	▲ 3
経常収益	94	100	▲ 6
使用料及び手数料	—	—	—
その他	94	100	▲ 6
純経常行政コスト	812	794	18
臨時損失	—	—	—
臨時利益	—	—	—
純行政コスト	812	794	18

新墓園事業費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	6年度	5年度	増▲減		6年度	5年度	増▲減
資産	13,556	12,081	1,475	負債	4,039	3,014	1,025
固定資産	13,553	12,080	1,473	固定負債	4,039	3,014	1,025
有形固定資産 *	10,325	9,383	942	地方債	4,039	3,014	1,025
事業用資産	10,325	9,383	942	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
物品	-	0	▲ 0	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	5	0	4	その他	-	-	-
投資その他の資産	3,223	2,697	526	流動負債	-	-	-
流動資産	3	1	2	1年内償還予定 地方債	-	-	-
現金預金	0	0	0	未払金	-	-	-
未収金	3	1	2	賞与等引当金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	その他	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	9,517	9,067	450
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	13,553	12,080	1,473
				余剰分（不足分）	▲ 4,036	▲ 3,013	▲ 1,023

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位：百万円)

	6年度	5年度	増▲減
経常費用	332	268	64
業務費用	270	233	37
人件費	－	－	－
物件費等	261	227	35
その他の業務費用	9	7	2
移転費用	61	34	27
補助金等	－	－	－
社会保障給付	－	－	－
他会計への繰出金	0	0	▲ 0
その他	61	34	27
経常収益	775	804	▲ 30
使用料及び手数料	774	803	▲ 28
その他	0	2	▲ 1
純経常行政コスト	▲ 443	▲ 537	94
臨時損失	0	－	0
臨時利益	－	－	－
純行政コスト	▲ 443	▲ 537	94

風力発電事業費会計

貸借対照表

(単位：百万円)

	6年度	5年度	増▲減		6年度	5年度	増▲減
資産	139	127	12	負債	-	-	-
固定資産	6	7	▲ 0	固定負債	-	-	-
有形固定資産 *	6	7	▲ 0	地方債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	6	7	▲ 0	退職手当引当金	-	-	-
物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	-	0	▲ 0	その他	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	流動負債	-	-	-
流動資産	132	120	12	1年内償還予定 地方債	-	-	-
現金預金	132	120	12	未払金	-	-	-
未収金	-	-	-	賞与等引当金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	その他	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	139	127	12
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	6	7	▲ 0
				余剰分（不足分）	132	120	12

* 有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位：百万円)

	6年度	5年度	増▲減
経常費用	37	78	▲ 41
業務費用	36	74	▲ 38
人件費	-	-	-
物件費等	34	74	▲ 39
その他の業務費用	1	0	1
移転費用	1	4	▲ 3
補助金等	-	0	▲ 0
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-
その他	1	4	▲ 3
経常収益	48	53	▲ 5
使用料及び手数料	-	-	-
その他	48	53	▲ 5
純経常行政コスト	▲ 12	25	▲ 36
臨時損失	0	-	0
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	▲ 12	25	▲ 36

経常費用 ▲41百万円

○主な増減要因
・発電施設の減価償却の完了による
減価償却費の減（▲28百万円）

みどり保全創造事業費会計

貸借対照表

(単位：百万円)

	6年度	5年度	増▲減		6年度	5年度	増▲減
資産	98,794	93,823	4,970	負債	47,049	45,670	1,378
固定資産	98,141	93,204	4,936	固定負債	43,235	39,760	3,475
有形固定資産 *	96,481	91,642	4,839	地方債	43,235	39,760	3,475
事業用資産	374	368	6	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	96,106	91,272	4,834	退職手当引当金	-	-	-
物品	1	1	▲ 1	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	22	0	22	その他	-	-	-
投資その他の資産	1,638	1,562	76	流動負債	3,814	5,911	▲ 2,096
流動資産	653	619	34	1年内償還予定地方債	3,814	5,911	▲ 2,096
現金預金	650	619	31	未払金	-	-	-
未収金	3	-	3	賞与等引当金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	その他	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	51,745	48,153	3,592
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	98,141	93,204	4,936
				余剰分（不足分）	▲ 46,396	▲ 45,051	▲ 1,345

* 有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

負債 +14億円
○主な増減要因
・地方債償還・発行
計画に基づく地方
債の増

行政コスト計算書

(単位：百万円)

	6年度	5年度	増▲減
経常費用	3,973	4,657	▲ 684
業務費用	2,907	3,456	▲ 549
人件費	12	11	1
物件費等	2,716	3,287	▲ 571
その他の業務費用	178	158	20
移転費用	1,066	1,201	▲ 135
補助金等	613	748	▲ 135
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	449	449	1
その他	4	4	▲ 0
経常収益	26	19	7
使用料及び手数料	1	9	▲ 8
その他	25	10	15
純経常行政コスト	3,947	4,638	▲ 691
臨時損失	21	8	14
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	3,968	4,646	▲ 677

経常費用 ▲ 7億円

○主な増減要因
・緑地保全制度における委託料の減
(▲4億円)などによる物件費等
の減
・ガーデンネットワーク横浜実行委員
会負担金の減(▲2億円)などに
よる補助金等の減

【参考】
横浜みどり税収入済額
R 6 : 2,994百万円
(R 5 : 2,943百万円)

公共事業用地費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	6年度	5年度	増▲減		6年度	5年度	増▲減
資産	91,351	91,881	▲ 529	負債	2,542	3,892	▲ 1,350
固定資産	90,449	91,613	▲ 1,165	固定負債	1,986	2,333	▲ 347
有形固定資産 *	26,617	28,115	▲ 1,499	地方債	1,986	2,333	▲ 347
事業用資産	26,617	28,115	▲ 1,499	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他	-	-	-
投資その他の資産	63,832	63,498	334	流動負債	557	1,559	▲ 1,002
流動資産	902	267	635	1年内償還予定地方債	557	1,559	▲ 1,002
現金預金	902	267	635	未払金	-	-	-
未収金	-	-	-	賞与等引当金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	その他	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	88,809	87,989	820
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	90,449	91,613	▲ 1,165
				余剰分（不足分）	▲ 1,640	▲ 3,625	1,985

* 有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

負債 ▲13億円

○主な増減要因
・地方債償還・発行
計画に基づく地方
債の減

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	6年度	5年度	増▲減
経常費用	443	2,355	▲ 1,912
業務費用	3	3	1
人件費	-	-	-
物件費等	-	-	-
その他の業務費用	3	3	1
移転費用	440	2,353	▲ 1,913
補助金等	-	-	-
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	440	2,353	▲ 1,913
その他	0	-	0
経常収益	165	171	▲ 6
使用料及び手数料	-	-	-
その他	165	171	▲ 6
純経常行政コスト	278	2,184	▲ 1,907
臨時損失	-	-	-
臨時利益	305	-	305
純行政コスト	▲ 27	2,184	▲ 2,212

経常費用 ▲19億円

○主な増減要因
・減債基金積立金の減による繰出金
の減 (▲19億円)

臨時利益 + 3億円

○主な増減要因
・土地売払による資産売却益の増
(+ 3億円)

市債金会計

貸借対照表

(単位：百万円)

	6年度	5年度	増▲減		6年度	5年度	増▲減
資産	183,368	190,225	▲ 6,857	負債	81	75	5
固定資産	76,366	93,936	▲ 17,570	固定負債	68	63	6
資産 ▲69億円				地方債	-	-	-
○主な増減要因 ・減債基金残高の 減 (▲69億円)				長期未払金	-	-	-
有形固定資産 *	-	-	-	退職手当引当金	68	63	6
事業用資産	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	その他	-	-	-
物品	-	-	-	流動負債	12	13	▲ 0
無形固定資産	-	0	▲ 0	1年内償還予定 地方債	-	-	-
投資その他の資産	76,366	93,936	▲ 17,569	未払金	-	-	-
うち減債基金	76,366	93,936	▲ 17,569	賞与等引当金	12	13	▲ 0
流動資産	107,002	96,289	10,712	その他	-	-	-
現金預金	-	-	-	純資産	183,287	190,150	▲ 6,862
未収金	-	-	-	固定資産等形成分	183,368	190,225	▲ 6,857
短期貸付金	-	-	-	余剰分 (不足分)	▲ 81	▲ 75	▲ 5
財政調整基金	-	-	-				
減債基金	107,002	96,289	10,712				
徴収不能引当金	-	-	-				

* 有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位：百万円)

	6年度	5年度	増▲減
経常費用	350,125	354,861	▲ 4,736
業務費用	610	546	65
人件費	134	105	29
物件費等	476	441	36
その他の業務費用	-	-	-
移転費用	349,515	354,315	▲ 4,800
補助金等	1	1	-
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	349,513	354,314	▲ 4,800
その他	-	-	-
経常収益	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
その他	-	-	-
純経常行政コスト	350,125	354,861	▲ 4,736
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	350,125	354,861	▲ 4,736

経常費用 ▲47億円

○主な増減要因
・当年度地方債償還額の減など
による繰出金の減 (▲48億
円)

※会計ごとの地方債残高を明確にするため、満期
一括償還債の償還元金相当額を減債基金から
各会計に繰り戻し償還するという仕訳を行つ
ています。

全会計 貸借対照表

(単位: 億円)

	6年度	5年度	増▲減		6年度	5年度	増▲減
資産	138,233	137,273	960	負債	54,152	54,958	▲ 806
固定資産	132,336	131,540	796	固定負債	48,862	50,055	▲ 1,193
資産 +960億円				負債 ▲806億円			
○主な増減要因				○主な増減要因			
・過年度の計上科目の修正 (+715億円)による建設仮勘定の増				・地方債償還・発行計画に基づく地方債の減			
・都筑区民文化センター整備 (+40億円)などによる建物の増							
有形固定資産 *	126,001	125,324	677	地方債等	35,416	36,471	▲ 1,055
事業用資産	40,037	39,541	496	長期未払金	488	460	29
インフラ資産	83,167	82,953	214	退職手当引当金	2,645	2,612	33
物品	2,797	2,830	▲ 34	損失補償等引当金	66	75	▲ 9
無形固定資産	472	384	88	その他	10,246	10,437	▲ 191
投資その他の資産	5,862	5,832	30	流動負債	5,290	4,903	387
うち減債基金	764	939	▲ 176	1年内償還予定地方債等	3,934	3,543	391
流動資産	5,897	5,733	164	未払金	756	806	▲ 49
現金預金	3,509	3,224	286	未払費用	63	56	8
未収金	491	657	▲ 166	前受金	2	3	▲ 1
短期貸付金	56	54	2	前受収益	25	23	2
財政調整基金	513	567	▲ 53	賞与等引当金	354	337	18
減債基金	1,070	963	107	預り金	105	105	▲ 0
棚卸資産	146	146	▲ 0	その他	50	31	19
その他	119	128	▲ 10	純資産	84,081	82,315	1,766
徴収不能引当金	▲ 7	▲ 6	▲ 1	固定資産等形成分	133,975	133,123	851
				余剰分 (不足分)	▲ 49,894	▲ 50,808	914

* 有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位: 億円)

	6年度	5年度	増▲減	
経常費用	25,764	25,110	654	経常費用 +654億円
業務費用	11,189	10,941	248	○主な増減要因
人件費	4,653	4,334	318	・一般会計における給与改定などによる職員給与費の増 (+156億円) や退職手当引当金繰入額の増 (+121億円) などによる人件費の増
物件費等	6,022	6,010	12	・保育所にかかる施設型給付費の増 (+117億円) や制度改革に伴う児童手当支給事業費の増 (+77億円) などによる社会保障給付の増
その他の業務費用	514	597	▲ 83	
移転費用	14,575	14,169	406	
補助金等	8,617	8,648	▲ 31	
社会保障給付	5,880	5,501	380	
他会計への繰出金	-	-	-	
その他	78	20	58	
経常収益	3,042	3,164	▲ 121	経常収益 ▲121億円
使用料及び手数料	2,609	2,722	▲ 113	○主な増減要因
その他	433	441	▲ 8	・埋立事業会計における使用料及び手数料の減 (▲135億円)
純経常行政コスト	22,721	21,946	775	
臨時損失	206	114	92	
臨時利益	181	40	141	
純行政コスト	22,747	22,021	726	

連結 貸借対照表

(単位: 億円)

資産 +409億円	○主な増減要因 ・過年度の計上科目の修正 (+715億円) による建設仮勘定の増 ・都筑区民文化センター整備 (+40億円) などによる建物の増 ・横浜市信用保証協会における保証債務見返の減 (▲231億円) などによる投資その他の資産の減
-----------	---

	6年度	5年度	増▲減		6年度	5年度	増▲減
資産	149,224	148,815	409	負債	62,964	64,269	▲ 1,305
固定資産	141,972	141,753	220	固定負債	51,446	52,874	▲ 1,428
有形固定資産 *	129,637	128,982	655	地方債等	36,545	37,791	▲ 1,246
事業用資産	42,477	41,985	492	長期未払金	662	682	▲ 21
インフラ資産	84,022	83,823	199	退職手当引当金	2,886	2,846	40
物品	3,137	3,174	▲ 36	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	2,056	2,018	38	その他	11,354	11,555	▲ 201
投資その他の資産	10,280	10,752	▲ 472	流動負債	11,518	11,395	124
うち減債基金	764	939	▲ 176	1年内償還予定地方債等	4,179	3,771	408
流動資産	7,250	7,060	189	未払金	1,030	1,079	▲ 49
現金預金	4,552	4,204	349	未払費用	75	70	5
未収金	625	843	▲ 218	前受金	76	78	▲ 2
短期貸付金	67	56	10	前受収益	27	26	1
財政調整基金	519	575	▲ 56	賞与等引当金	371	352	19
減債基金	1,070	963	107	預り金	154	174	▲ 21
棚卸資産	193	194	▲ 1	その他	5,606	5,844	▲ 238
その他	231	231	▲ 0	純資産	86,260	84,546	1,714
徴収不能引当金	▲ 8	▲ 6	▲ 1	固定資産等形成分	143,628	143,347	282
繰延資産	2	2	0	余剰分 (不足分)	▲ 59,036	▲ 59,274	237
				他団体出資等分	1,668	473	1,195

* 有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位: 億円)

	6年度	5年度	増▲減
経常費用	31,180	30,021	1,159
業務費用	13,165	12,790	374
人件費	5,282	5,001	282
物件費等	7,188	7,053	135
その他の業務費用	694	736	▲ 42
移転費用	18,015	17,231	784
補助金等	12,026	11,673	353
社会保障給付	5,880	5,501	380
他会計への繰出金	-	-	-
その他	108	57	52
経常収益	4,698	4,719	▲ 20
使用料及び手数料	3,368	3,505	▲ 137
その他	1,330	1,214	117
純経常行政コスト	26,481	25,302	1,179
臨時損失	219	170	49
臨時利益	219	279	▲ 59
純行政コスト	26,481	25,194	1,287

負債 ▲1,305億円

○主な増減要因
・地方債償還・発行計画に基づく地方債の減
・横浜市信用保証協会における保証債務の減 (▲231億円) などによるその他流動負債の減

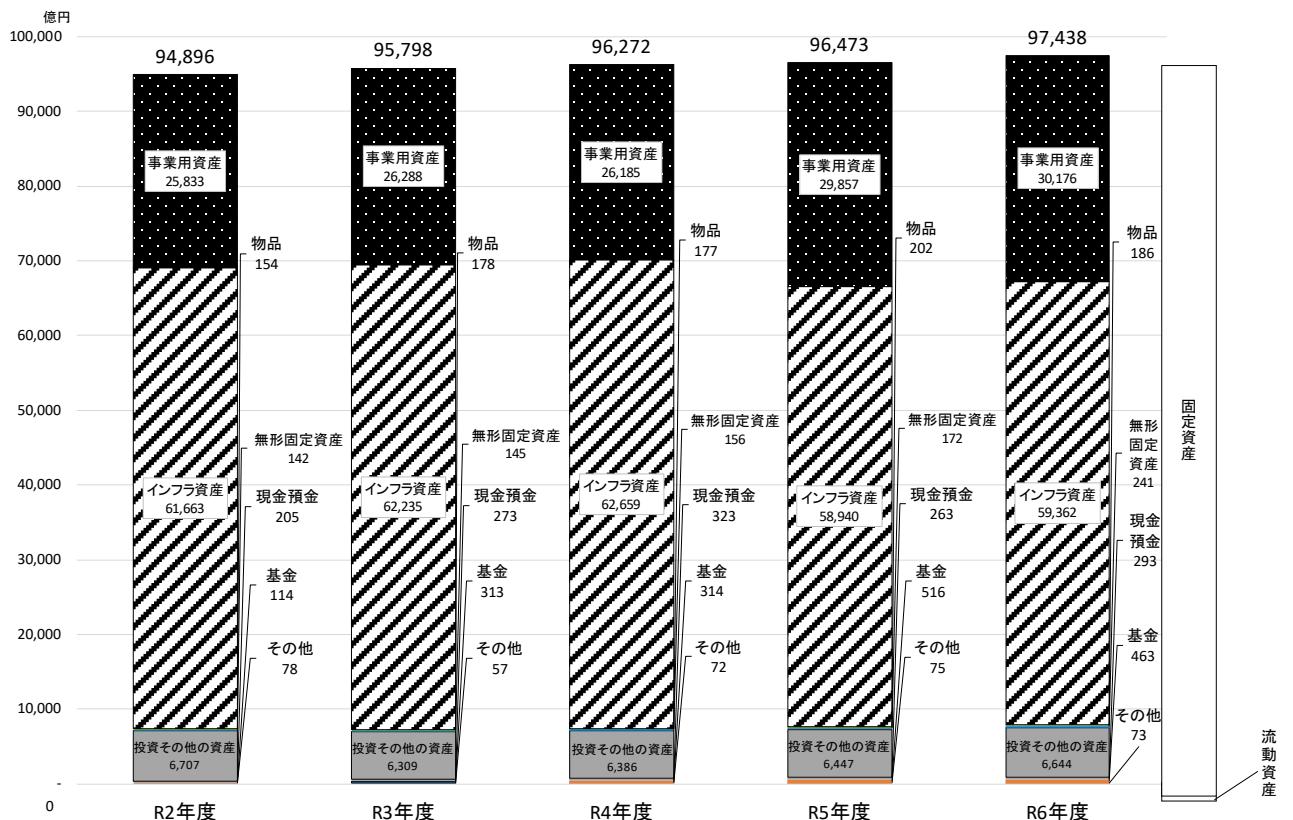
経常費用 +1,159億円

○主な増減要因
・一般会計における給与改定などによる職員給与費の増 (+156億円) や退職手当引当金繰入額の増 (+121億円) などによる人件費の増
・保育にかかる施設型給付費の増 (+117億円) や制度改正に伴う児童手当支給事業費の増 (+77億円) などによる社会保障給付の増

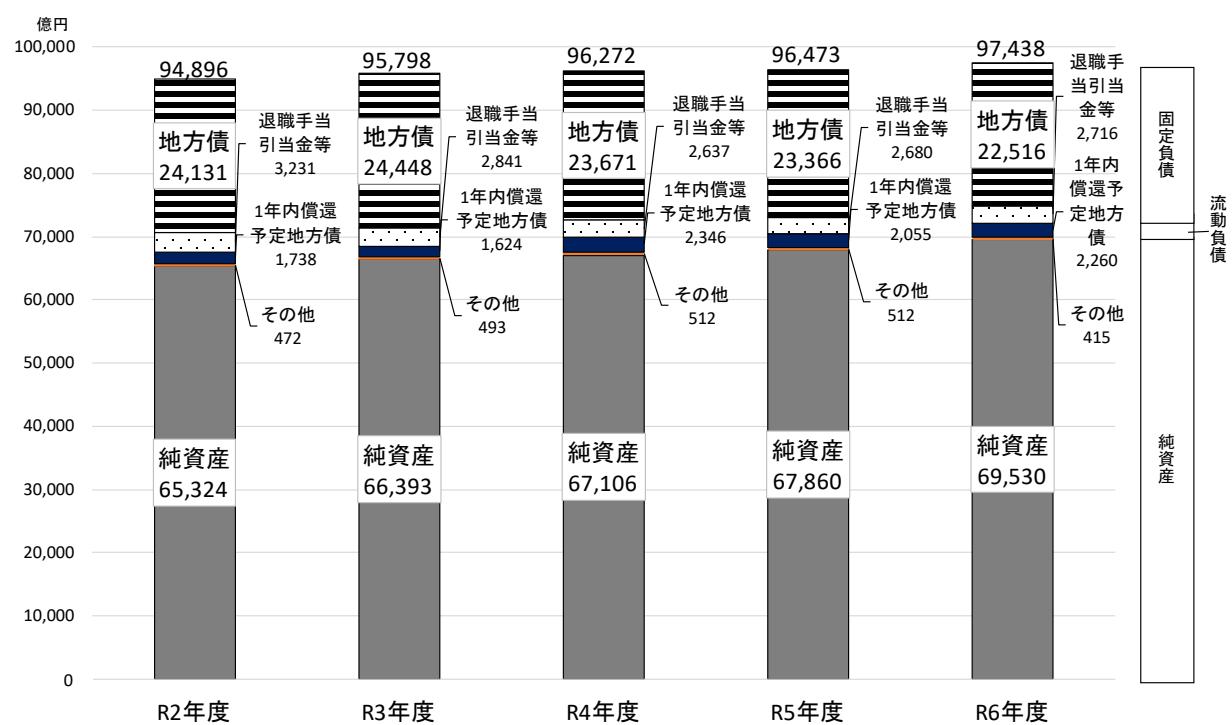
財務書類の構成別推移（5か年推移）

一般会計貸借対照表

資産の部

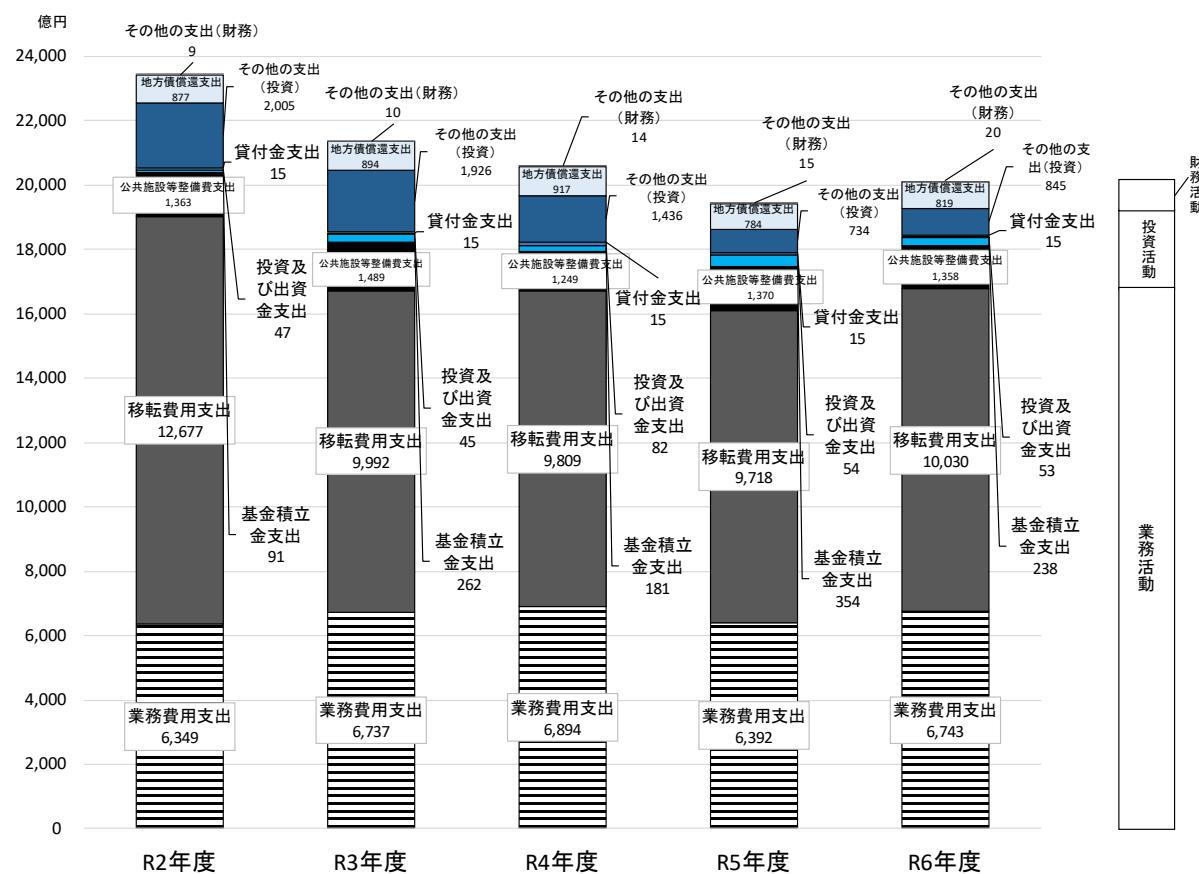


負債・純資産の部

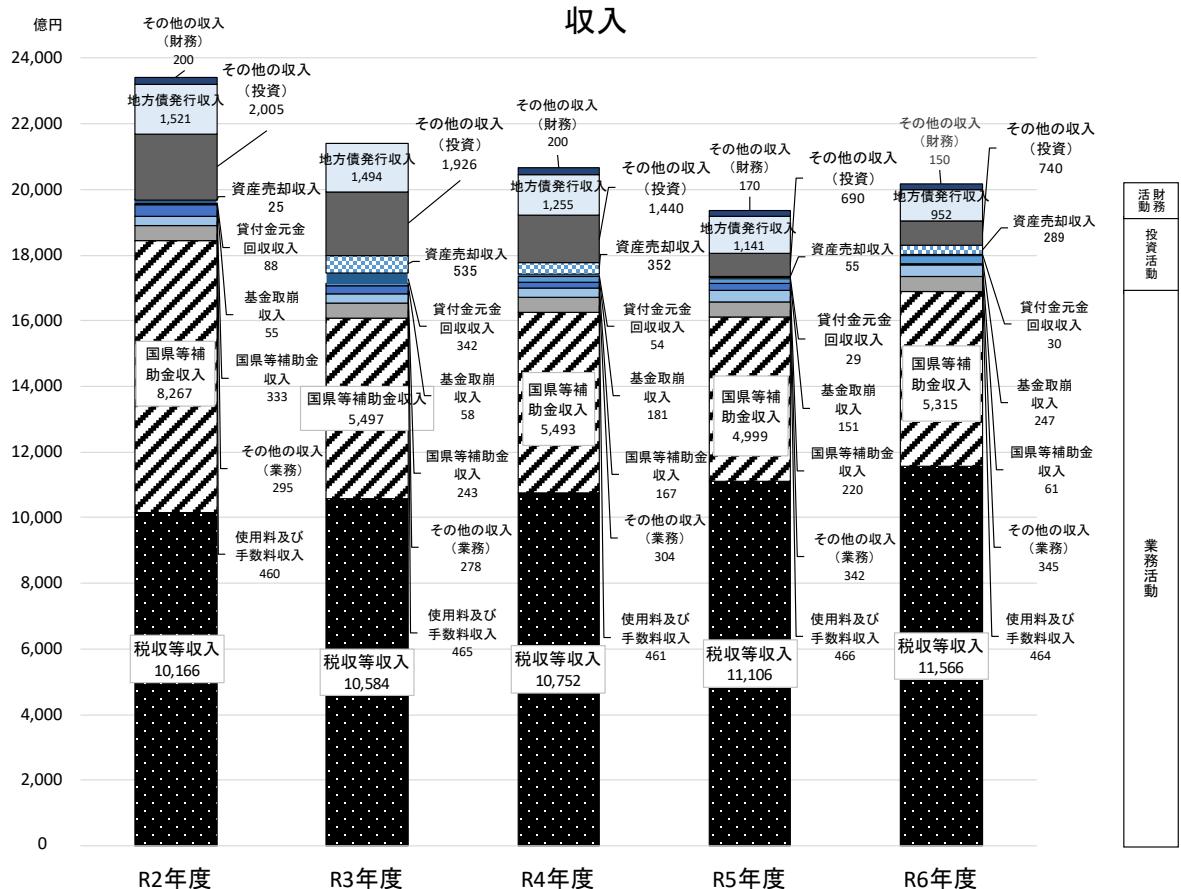


一般会計資金収支計算書

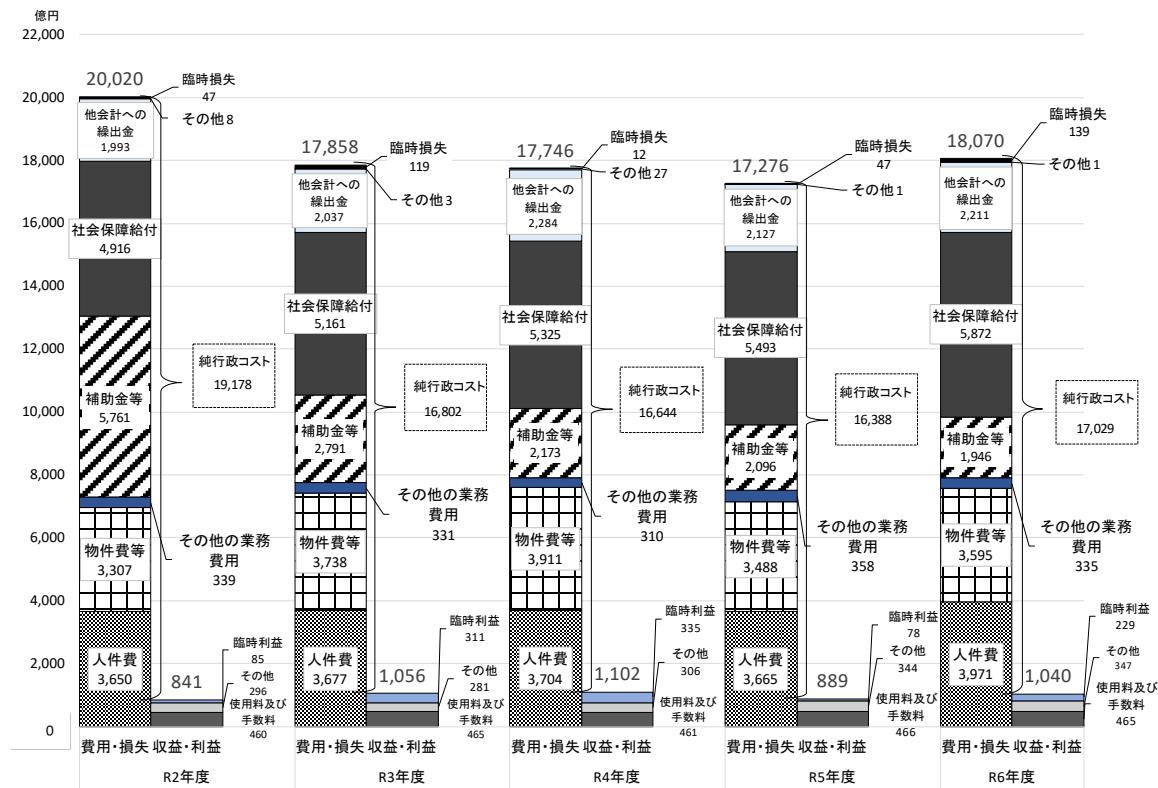
支出



収入



一般会計行政コスト計算書



【コラム】予定財務書類（一般会計貸借対照表）

予定財務書類（一般会計貸借対照表）は、財務書類の活用として、資産・負債状況などのさらなる見える化を進めるため、「横浜市中期計画 2022～2025」の期間中における、一般会計の資産や負債の見込額を試算したものです。

計画期間中（令和4年度決算と7年度見込の比較）で純資産は3,321億円増加する見込みとなりました。

（試算の前提条件）

- ・令和6年度までは決算ベース、令和7年度は当初予算ベース
- ・事業用資産及びインフラ資産は、施設等整備費（本市所有外資産形成を除く）と同額で形成

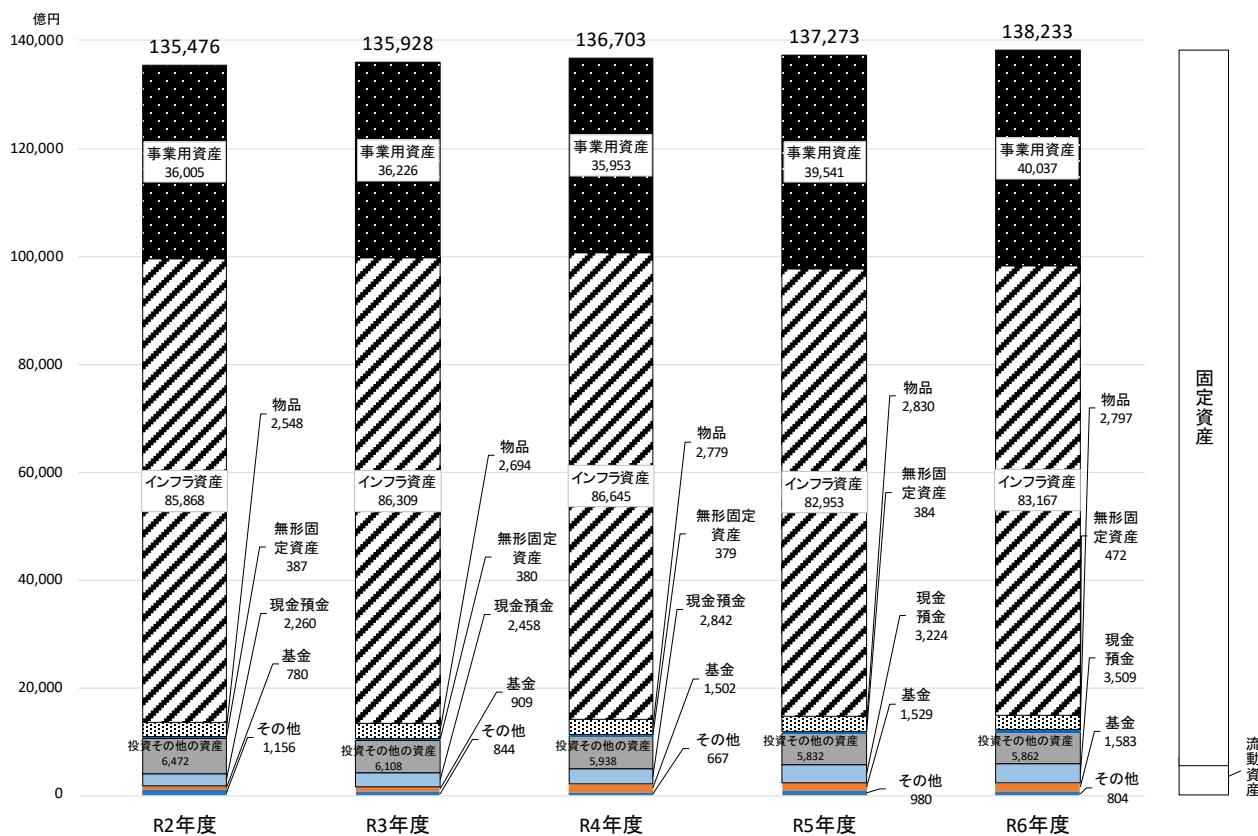
※「横浜市中期計画 2022～2025」

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/hoshin/4kanen/2022-2025/chuki2022-.html>

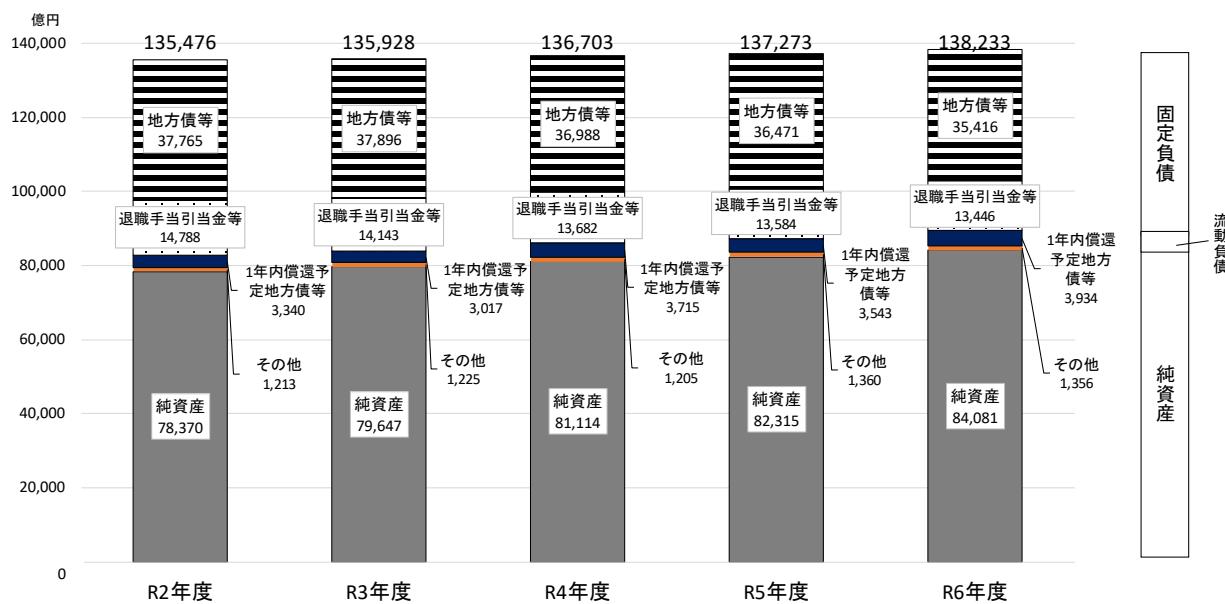
	令和4年度決算 (2022年度)①	令和5年度決算 (2023年度)②	令和6年度決算 (2024年度)③	令和7年度見込 (2025年度)④	差引 (④-①)
資産	96,272	96,473	97,438	98,104	1,832
事業用資産	26,185	29,857	30,176	30,626	4,441
インフラ資産	62,659	58,940	59,362	59,578	▲ 3,081
その他資産	7,428	7,675	7,899	7,899	471
負債	29,166	28,613	27,908	27,676	▲ 1,490
地方債	26,017	25,421	24,776	24,323	▲ 1,694
その他負債	3,149	3,192	3,131	3,353	204
純資産	67,106	67,860	69,530	70,427	3,321

全会計貸借対照表

資産の部

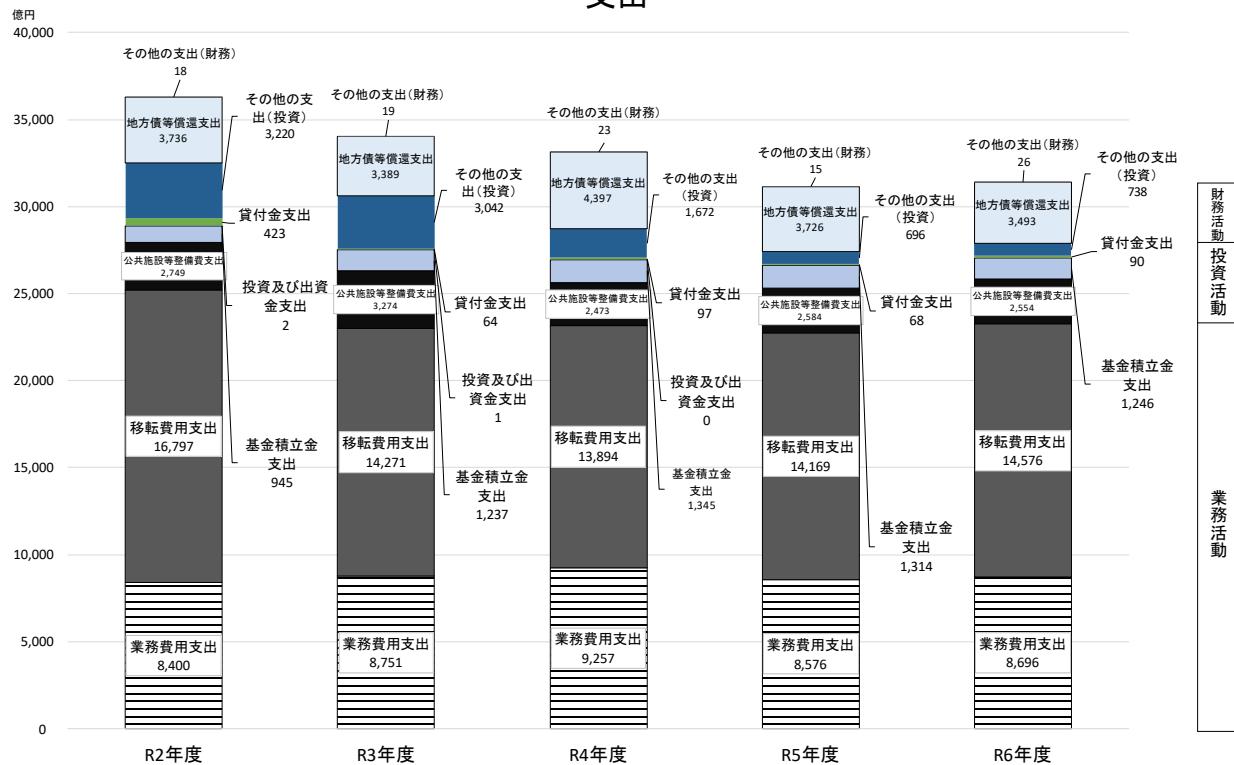


負債・純資産の部

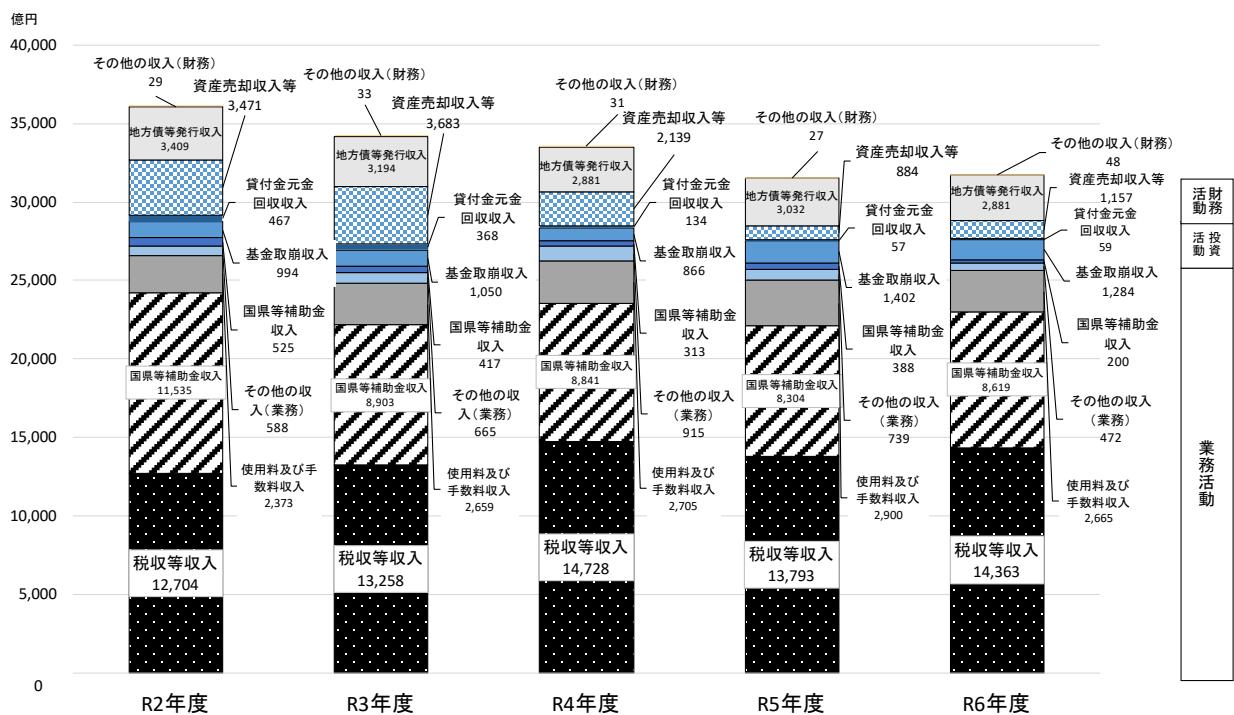


全会計資金収支計算書

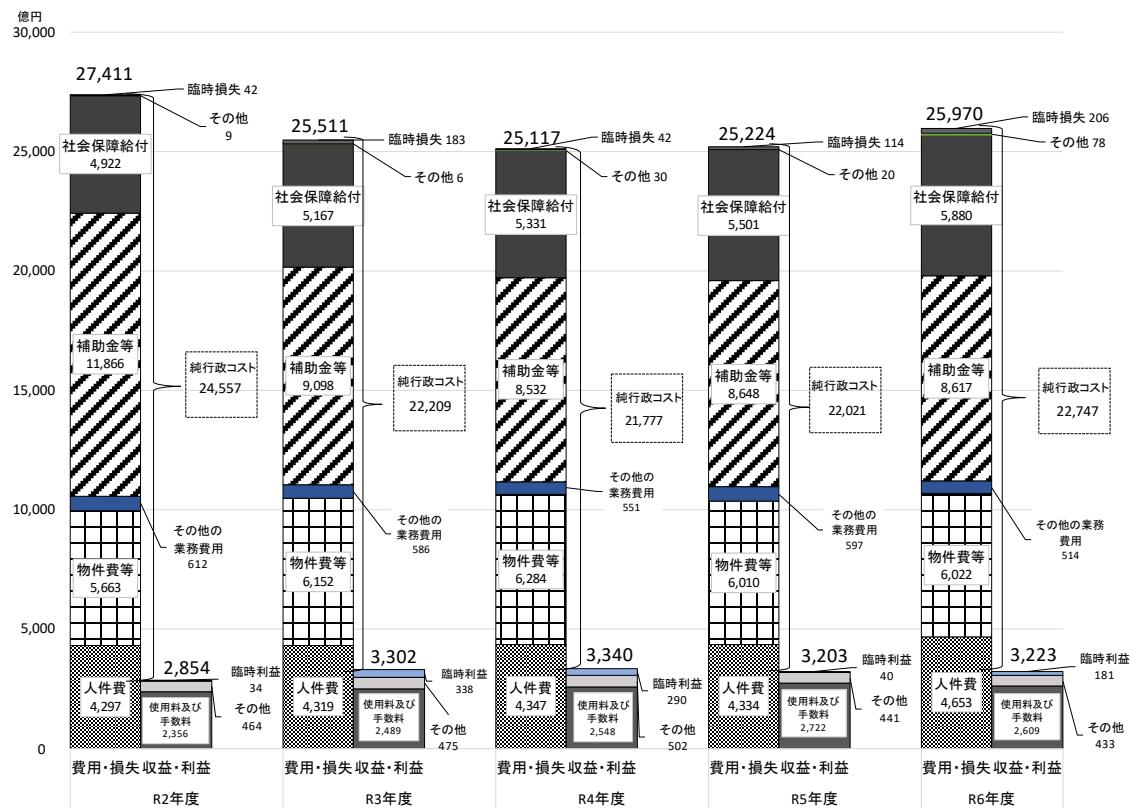
支出



収入

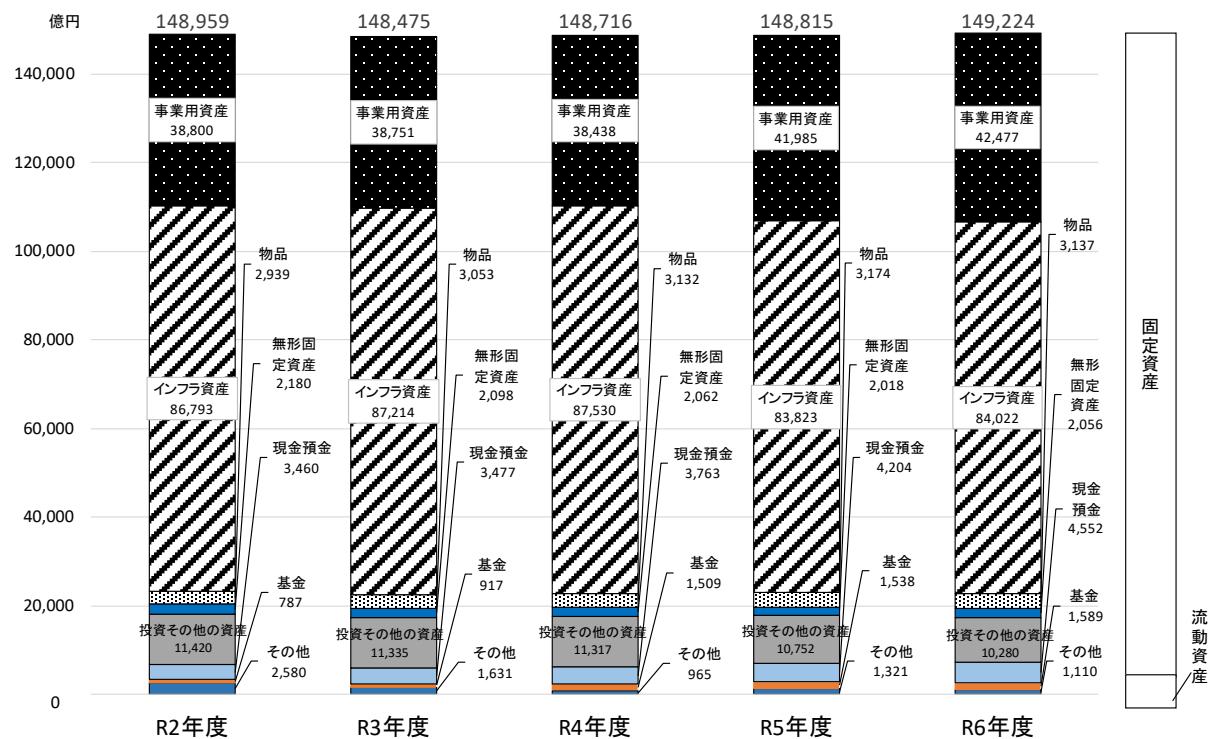


全会計行政コスト計算書

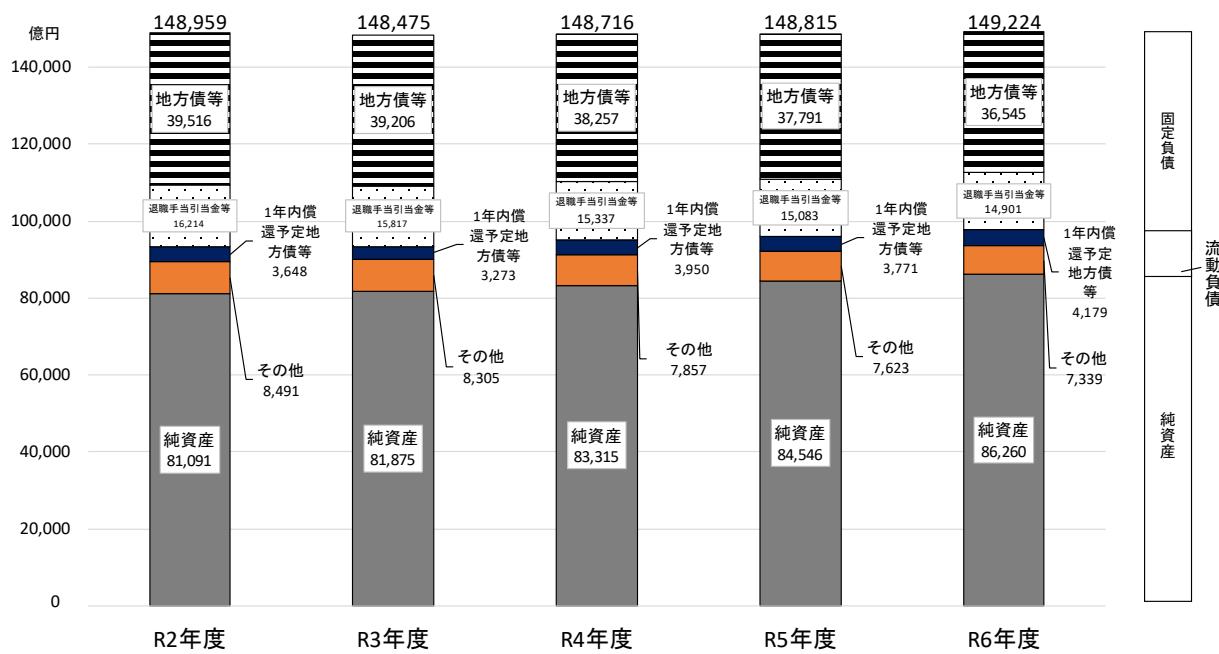


連結貸借対照表

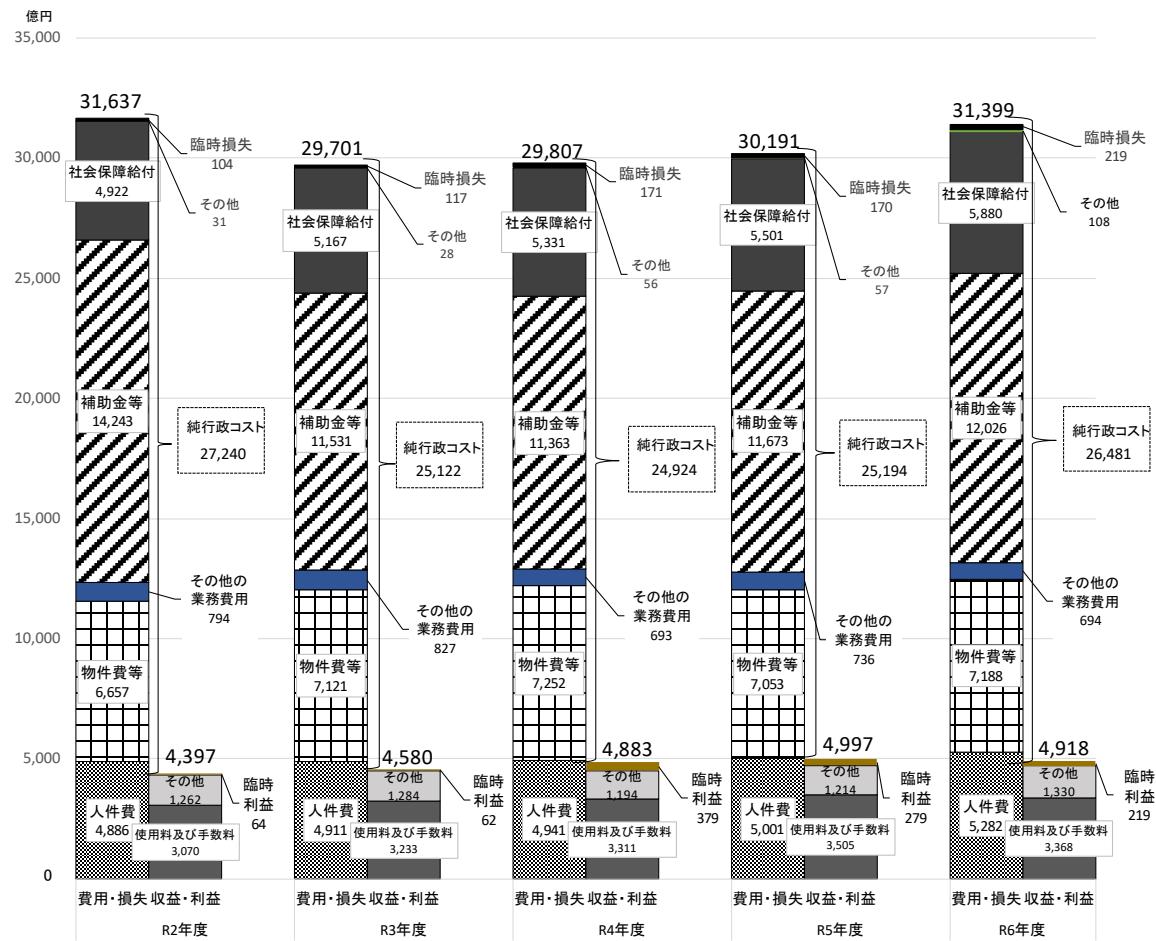
資産の部



負債・純資産の部



連結行政コスト計算書



令和6年度決算に基づく財政指標

(1)健全化判断比率・資金不足比率、経常収支比率、財政力指数、債務償還比率

健全化判断比率・資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、毎年度、前年度の決算を提出した後、「健全化判断比率」(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)と公営企業会計の「資金不足比率」を公表することとしています。

横浜市は、いずれの健全化判断比率についても、国の定める早期健全化基準等を下回りました。また、公営企業の資金不足比率についても、資金不足を生じている会計はありませんでした。

(単位: %)

		①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率	⑤資金不足比率
横浜市	6年度	—	—	9.2	114.9	(該当会計なし) —
	5年度	—	—	9.5	127.2	(該当会計なし) —
早期健全化基準		(11.25)	(16.25)	(25)	(400)	
財政再生基準		(20)	(30)	(35)		
経営健全化基準						各会計20%

(注) 実質赤字額、連結実質赤字額及び資金不足額がない場合は「—」と表記します。

各比率の内容は、次のとおりです。

①実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

②連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率

③実質公債費比率(3か年平均)

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

④将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負担の標準財政規模に対する比率

⑤資金不足比率(公営企業会計ごとに算出)

資金不足額の事業の規模に対する比率

経常収支比率・財政力指数

経常収支比率	財政力指数
99.0%	0.95

債務償還比率

各年度の償還可能財源に対して、借入金残高等の実質的な債務が占める比率を示しています(全地方公共団体共通の指標)。

5年度	6年度
1,109.2%	1,154.3%

$$\text{債務償還比率(%)} = \frac{\text{実質債務} \times 100(\%)}{\text{将来負担額}^{\ast 1} - \text{充当可能財源}^{\ast 2} \text{ 債還財源}} \times 100(\%)$$

※1 一般会計等にかかる地方債現在高、公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額等
※2 充当可能基金残高、充当可能特定歳入

$$\text{経常一般財源等(歳入)等}^{\ast 3} - \text{経常経費充当財源等}^{\ast 4}$$

※3 地方財政状況調査における「経常一般財源等 + 減収補填債特例分発行額」
+ 健全化判断比率算定様式における「臨時財政対策債発行可能額」
※4 地方財政状況調査における「経常経費充当一般財源等」から、所要の金額を控除した額

(2)統一的な基準による財務書類から算出する指標

有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合です。法定の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを表しています。

内訳	主なもの	5年度	6年度
生活インフラ・国土保全	道路、橋りょう、港湾、河川、市営住宅、公園など	57.3%	58.8%
教育	小中学校、図書館、地区センター、スポーツセンターなど	64.7%	65.8%
福祉	老人福祉施設、障害者福祉施設、保育所など	60.5%	58.5%
環境衛生	ごみ焼却工場、リサイクルセンター、斎場など	76.4%	80.8%
産業振興	美術館、MICE施設など	42.5%	39.3%
消防	消防署所、消防車両など	65.9%	55.3%
総務	区庁舎、市庁舎など	54.1%	56.8%
合計		59.5%	60.4%

$$\text{有形固定資産減価償却率(%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}} \times 100(\%)$$

横浜市中期計画 2022～2025 進捗状況（第3期）（財政運営）

令和7年9月2日に公表した「令和6年度実績」の抜粋（130～148ページ）です。

財政運営1 債務管理ガバナンスの徹底による中長期的な視点に立った債務管理

【目標】

■財政ビジョンにおける財政運営の基本方針（債務管理）に基づき、将来の市民負担を抑制しつつ、計画的・戦略的な市債活用を行い、一般会計が対応する借入金残高が適切に管理されています。

【指標】

■指標：一般会計が対応する借入金残高

直近の現状値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
3兆1,312億円	実績値 3兆1,142億円	3兆386億円	2兆9,492億円		3兆100億円以下

◎主な取組

取組1 計画的・戦略的な市債活用と残高管理

■指標：一般会計が対応する借入金残高総額

直近の現状値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
3兆1,312億円	実績値 3兆1,142億円	3兆386億円	2兆9,492億円		3兆100億円以下

取組2 市場から信頼される市債の安定的かつ円滑な発行

■指標：市債発行手法の多様化（ESG債などの発行）

直近の現状値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
検討	実績値 発行（ESG債）	発行（ESG債）	発行（ESG債）		発行

■指標：「公債管理レポート（仮称）」の公表

直近の現状値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
検討	実績値 試行	本公表	公表（R6年度更新）		公表（令和4年度：試行、令和5年度以降：本公表）

取組3 計画的・戦略的な投資管理の推進

■指標：投資管理の推進

直近の現状値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
・公共事業評価制度の実施 ・横浜市経営會議や予算編成の中で投資事業の議論を実施	実績値 検討	推進	推進		投資管理の推進

取組4 特別会計[※]・企業会計等の更なる健全化の推進

■指標：経営計画、会計運営計画

直近の現状値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
経営計画、会計運営計画の計画期間：4年	実績値 収支見通しの長期化（経営計画の更新に合わせ新たに2会計（下水道事業、病院事業）を実施） 【対象：13会計】	収支見通しの長期化（経営計画の更新に合わせ新たに4会計（水道事業、工業用水道事業、自動車事業、高速鉄道事業）を実施） 【対象：13会計】	収支見通しの長期化（会計運営計画の更新に合わせ新たに7会計（中央卸売市場、中央と畜場、新墓園事業、市街地開発事業、風力発電事業、自動車駐車場事業、港湾整備事業）を実施） 【対象：13会計】 【対象となる13会計の収支見通しの長期化終了】		経営計画、会計運営計画における収支見通しの長期化（10年以上）

※ 特別会計：港湾整備事業費、中央卸売市場費、中央と畜場費、市街地開発事業費、自動車駐車場事業費、新墓園事業費、風力発電事業費

■指標：社会経済情勢の変化等により一般会計での負担が必要となった事業等への対応

直近の現状値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
令和3年度負担額：178億円（埋立事業）、279億円（（一財）横浜市道路建設事業団）	実績値 一般会計で負担が必要になった事業について、計画的かつ着実に対応（埋立事業 225億円、（一財）横浜市道路建設事業団 22億円【終了】）	一般会計で負担が必要になった事業について、計画的かつ着実に対応（埋立事業 106億円）	一般会計で負担が必要になった事業について、計画的かつ着実に対応（埋立事業 166億円）		計画的に縮減

財政運営2 戰略的・総合的な取組による財源の安定的・構造的な充実

【目標】

- 戦略的なまちづくりによる将来の税収確保や国・県支出金などの特定財源の積極的な確保など、あらゆる機会を生かした財源確保の取組により、財政基盤の強化が図られています。
- 行政DXによる納税者の利便性向上と税務行政の効率的で適正な推進により、市税収入の税収増と安定的な確保が図られています。
- システム構築など全庁的な債権管理の更なる適正化を進め、未収債権額（滞納額）の縮減が図られています。

【指標】

- 指標：市税収納率

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
99.3%	99.3%	99.4%	99.3%			99.4%

- 指標：未収債権額（一般会計・特別会計）

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
202億円		193億円	187億円	190億円		170億円

◎主な取組

取組1 戰略的なまちづくりによる税財源基盤の強化

- 指標：税財源基盤の強化

直近の現状値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
<p>・保有土地売却益の有効活用：40億円（令和4年度） ・横浜みどり税[※]：約29億円（個人市民税18億円、法人市民税11億円） ※課税年度は令和10年度まで ・法人税割超過課税分の収入額：約51億円</p>	<p>推進</p> <p>【参考】 ・横浜みどり税： 約29億円（個人市民税18億円、法人市民税11億円） ・法人税割超過課税分の収入額： 約62億円</p>	<p>推進</p> <p>【参考】 ・横浜みどり税： 約29億円（個人市民税18億円、法人市民税11億円） ・法人税割超過課税分の収入額： 約66億円 ・戦略的なまちづくりの調査検討や、 庁内における財源確保策の意識醸成、取組支援を 実施</p>	<p>推進</p> <p>【参考】 ・横浜みどり税： 約30億円（個人市民税18億円、法人市民税11億円） ・法人税割超過課税分の収入額： 約81億円 ・戦略的なまちづくりの調査検討や、 庁内における財源確保策の意識醸成等による取組件数の増（ネーミングライツ等）</p>		既存の取組に加え、税財源基盤の強化に資する財源確保策を推進

取組2 税務行政における行政DXの推進

■指標：税務行政における行政DX ①法人市民税、②償却資産、③個人市民税（特別徴収）、④事業所税

直近の現状値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
e L T A X電子申告利用率 ①82.3% ②66.8% ③73.2% ④36.9%	実績値 ①84.9% ②72.0% ③74.3% ④42.5%	①：86.9% ②：75.7% ③：74.9% ④：47.8%	①：89.1% ②：77.9% ③：77.2% ④：52.7%		税証明の電子申請の拡充、電子申告や申請手続等の電子化を推進 e L T A X電子申告利用率 ①90.0% ②80.0% ③80.0% ④50.0%

取組3 市税収入の安定的な確保

■指標：市税収納率

直近の現状値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
99.3%	実績値 99.3%	99.4%	99.3%		99.4%

取組4 全庁的な債権管理の適正化の推進

■指標：未収債権額（一般会計・特別会計）

直近の現状値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
202億円	実績値 193億円	187億円	190億円		170億円

取組5 本市へのふるさと納税の推進

■指標：本市へのふるさと納税

直近の現状値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
3.37億円	実績値 4.05億円	11.86億円	28.89億円 ※地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）は41.04億円		20億円

財政運営3 資産の総合的なマネジメント（ファシリティマネジメント）の推進

【目標】

- 本市が保有する土地・建物等を経営資源として総合的に捉え、保有の在り方・維持管理・利活用の最適化を図る「ファシリティマネジメント※」の取組が進むとともに、財政ビジョンにおける資産経営の考え方が広く理解・共有されています。
- 資産の利活用に当たっては、資産情報を市民・企業と共有した上で、取得や利用の経緯といった資産の特性や、まちづくりの視点等を踏まえ、柔軟な発想や多様な公民連携により地域課題の解決や財源確保につなげる等、価値の最大化が進んでいます。
- 将来の人口や財政を見据えた公共施設の適正化に向けて、施設の将来像や方向性の検討・見直しが行われるとともに、公共工事等が安定的・効率的に実施され、施設の長寿命化を基本とした計画的かつ効果的な保全更新が着実に進んでいます。

※ ファシリティマネジメント：本市が保有する施設・資産とその環境（ファシリティ）を、都市経営の観点から総合的に企画、管理、利活用する経営活動

【指標】

- 指標：未利用等土地の適正化

直近の現状値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
未利用等土地の総面積 約 100ha	実績値 ・【資産所管局別「未利用等土地の適正化計画」】策定検討 ・【未利用等土地の適正化】8.3ha	・【資産所管局別「未利用等土地の適正化計画」】策定中 ・【未利用等土地の適正化】8.5ha(累計：16.9ha)	・【資産所管局別「未利用等土地の適正化計画」】策定 ・【未利用等土地の適正化】6.7ha(累計：23.6ha)		・資産所管局別「未利用等土地の適正化計画(仮称)」の策定 ・12haを適正化(利活用)(4か年)

- 指標：多様な主体との協働・共創による保有資産の新たな価値の創出

直近の現状値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
サウンディング型市場調査、事業提案型公募売却等、保有土地情報の公表	実績値 推進	推進	推進		多様な公民連携による協働・共創型の利活用の推進

- 指標：公共施設の適正化に向けた「個別施設設計画※」の改定

直近の現状値	実績値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
0/31 計画		0/31 計画	3/31 計画	17/31 計画		31/31 計画

※ 国・地方公共団体等が策定した「インフラ長寿命化行動計画」・「公共施設等総合管理計画」に基づき、長寿命化など個別施設ごとの具体的な対応方針を定めたもの。本市では、令和3年度末時点で31計画を策定済。

◎主な取組

取組 1 ファシリティマネジメントの推進に向けた仕組みづくり

■指標：資産・公共施設に関する既存方針の見直し等

直近の現状値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
横浜市資産活用基本方針及び横浜市公共施設管理基本方針によるマネジメント	実績値 <ul style="list-style-type: none">【資産活用基本方針の改定及び公共施設等総合管理計画の策定】実施【府内推進体制の見直し】検討【資産・施設情報の収集、一元化・見える化、データ活用】推進	<ul style="list-style-type: none">【資産活用基本方針の改定及び公共施設等総合管理計画の策定】R4 年度実施済【府内推進体制の見直し】実施【資産・施設情報の収集、一元化・見える化、データ活用】推進	<ul style="list-style-type: none">【資産活用基本方針の改定及び公共施設等総合管理計画の策定】R4 年度実施済【府内推進体制の見直し】R5 年度実施済【資産・施設情報の収集、一元化・見える化、データ活用】推進		資産活用基本方針の改定及び公共施設等総合管理計画の策定、府内推進体制の見直し、資産・施設情報の収集、一元化・見える化、データ活用

取組 2 資産の戦略的利活用による価値の最大化

■指標：資産の適正化を推進する計画の策定、取組

直近の現状値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
未利用等土地の総面積約 100ha	実績値 <ul style="list-style-type: none">【適正化ガイドライン】策定【資産所管局別「未利用等土地の適正化計画】】策定検討【未利用等土地の適正化】8.3ha	<ul style="list-style-type: none">【適正化ガイドライン】R4 年度策定済【資産所管局別「未利用等土地の適正化計画】】策定中【未利用等土地の適正化】8.5ha(累計 : 16.9ha)	<ul style="list-style-type: none">【適正化ガイドライン】R4 年度策定済【資産所管局別「未利用等土地の適正化計画】】策定【未利用等土地の適正化】6.7ha(累計 : 23.6ha)		<ul style="list-style-type: none">・適正化ガイドラインの策定、「未利用等土地の適正化計画（仮称）」の策定・12ha を適正化

取組 3 公共施設が提供する機能・サービスの持続的な維持・向上

■指標：公共施設の適正化に向けた「個別施設計画」の改定

直近の現状値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
0/31 計画	実績値 0/31 計画	3/31 計画	17/31 計画		31/31 計画

取組 4 働き方改革の推進と生産性向上への取組（政策 38- 3 再掲）

■指標：週休 2 日制確保適用工事の発注率（週休 2 日対象工事・公告件数/週休 2 日対象件数）

直近の現状値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
0.64	実績値 0.89	1.00	1.00		1.00

取組 5 時代に即した公共工事等の適正な発注と担い手の育成（政策 38- 4 再掲）

■指標：本市工事発注における総合評価落札方式の適用率

直近の現状値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
4.7%	実績値 4.4%	6.2%	7.6%		5%程度確保（毎年度）

財政運営4 歳出ガバナンスの強化による効率的で効果的な予算編成・執行

【目標】

- 厳しい財政状況の中にあっても、持続可能な市政に向け、創造・転換を図りながら、職員一人ひとりがコスト意識を持ち、経費の縮減や財源確保が徹底されています。
- データ活用を徹底し、根拠に基づいた事業が行われるとともに、多様な公民連携や民間資金活用、協働の取組により、効率性・効果性の両面から、施策・事業の成果が着実に挙げられています。

【指標】

- 指標：歳出改革や財源確保により収支差を解消

直近の現状値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
実績値	▲200 億円の収支不足額を解消し、令和4年度予算を編成	▲340 億円の収支不足額を解消し、令和5年度予算を編成	▲440 億円の収支不足額を解消し、令和6年度予算を編成		財政見通しの収支不足額を解消し、予算を編成

- 指標：減債基金の臨時的な活用額

直近の現状値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
実績値	【令和4年度決算】 200 億円	【令和5年度決算】 170 億円	【令和6年度決算】 150 億円		令和5～7年度活用上限額：500 億円

◎主な取組

取組1 収支差解消フレームに則った歳出改革の推進（行政運営2-（2）一部再掲）

- 指標：歳出改革の推進

直近の現状値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
実績値	【令和4年度予算】 ・減債基金の臨時的な活用額：200 億円 ・事業見直しの実施（効果額 88 億円、件数 1,069 件）	【令和5年度予算】 ・減債基金の臨時的な活用額：170 億円 ・「創造・転換」による財源創出（財源創出額 24 億円、件数 269 件）	【令和6年度予算】 ・減債基金の臨時的な活用額：150 億円 ・「創造・転換」による財源創出（財源創出額 72 億円、件数 658 件）		歳出改革により財源を捻出した上で、減債基金を臨時に活用： 令和5～7年度の活用上限額 500 億円

取組2 歳出ガバナンスの強化（行政運営2-（2）一部再掲）

- 指標：歳出ガバナンスの強化

直近の現状値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
実績値	【令和5年度予算】 減債基金の臨時的な活用額を予算編成開始時に見込んだ 200 億円から 170 億円に縮減した上で、▲200 億円の収支不足を解消	【令和6年度予算】 減債基金の臨時的な活用額を前年度の 170 億円から 150 億円に縮減した上で、▲340 億円の収支不足を解消	【令和7年度予算】 減債基金の臨時的な活用額を予算編成開始時に見込んだ 150 億円から 130 億円に縮減した上で、▲440 億円の収支不足を解消		データ活用の徹底や3つの原則に沿った予算編成を行い、減債基金の段階的な縮減を図った上で、収支不足を解消

取組3 財源確保策の徹底

■ 指標：財源確保策の徹底

直近の現状値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
保有土地売却 益の有効活 用： 40億円(令和 4年度) 使用料等の見 直し： 5億円(令和4 年度)	【令和5年度予算】 財源の多様化・充実 等による財源確保 の実施：179億円 (公益財団法人横 浜市建築助成公社 の解散・合併に伴う 歳入：79億円、保有 土地売却益の有効 活用：40億円等)	【令和6年度予算】 財源の多様化・充実 等による財源確保 の実施：116億円 (ふ頭用地売却収 入：38億円、保有土 地売却益の有効活 用：40億円等)	【令和7年度予算】 財源の多様化・充実 等による財源確保 の実施：152億円 (ふ頭用地売却収 入：37億円、保有土 地売却益の有効活 用：40億円等)		既存制度に基 づく財源確保 の徹底及び財 源の多様化・ 充実により財 源確保の実施

取組4 公民連携強化による共創やオープンイノベーションの推進（行政運営2-（2）一部再掲）

■ 指標：民間事業者等と連携した取組数

直近の現状値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
609件 (従来型の民 間委託や補助 金事業等を除 く)	実績値 782件/年	1,625件（2か年） (R5:843件/年)	2,663件（3か年） (R6:1,038件/年)		2,700件 (4か年)

■ 指標：オープンイノベーションによって創発された財源確保につながる新たな事業手法や仕組み
(企業版ふるさと納税を活用した横浜型地域循環型経済の推進の仕組み)

直近の現状値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
実績値 0件	1件	2件（累計）	4件（累計）		5件（累計）

財政運営5 市民の共感を生み出す情報発信と課題提起

【目標】

- 中期的な財政見通しや長期財政推計等の財政情報を作成し、市民の皆様へ効果的に発信することにより、財政運営の透明性の確保・向上が図られているとともに、財政の現状・未来像が「共有」され、財政を身近に捉える「共感」(自分事化)が生み出されています。
- 市民・事業者ニーズに合った財政情報・データを公表し、利活用されるなどにより、市政へ参画等の「共創・協働」につながる環境の整備が推進されています。
- 国の方針財政制度の充実に向けて、大都市の行政現場の実態や客観的なデータに基づき、本市や指定都市における課題を分かりやすく発信し、国に対して適時適切な課題提起や提案・要望を行っています。

【指標】

- 指標：将来財政の共有

直近の現状値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
中期財政見通し：中期計画策定時、毎年度の予算編成開始時、予算案公表時 長期財政推計：令和2年9月公表(令和4年1月更新)	実績値 ・中期財政見通しの公表(中期計画策定時、予算編成開始時、予算案公表時) ・長期財政推計の公表(中期計画策定時)	中期財政見通しの公表(予算編成開始時、予算案公表時)	中期財政見通しの公表(予算編成開始時)		中期財政見通し：中期計画策定時、毎年度の予算編成開始時、予算案公表時 長期財政推計：中期計画策定時・最終振り返り時、将来人口推計更新時

- 指標：財政ビジョンの周知・理解促進

直近の現状値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
財政ビジョン(草案)のパブリックコメント実施	実績値 双向型広報の実施	双向型広報の実施	双向型広報の実施		双向型広報の実施

◎主な取組

取組1 わかりやすく、利活用しやすい財政情報の公表・共有

- 指標：財政情報の公表・共有（財政運営1 取組指標一部再掲）

直近の現状値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
中期財政見通し及び長期財政推計の公表 ・「横浜市の財政状況」(財務書類)の公表 ・財政見える化ダッシュボードの公表	実績値 ・中期財政見通し及び長期財政推計の公表 ・財務書類の公表 ・アニュアルレポートの公表、公債管理レポートの試行	・中期財政見通しの公表 ・財務書類の公表(R5年度更新) ・アニュアルレポートの公表(R5年度更新)、公債管理レポートの本公表	・中期財政見通しの公表 ・財務書類の公表(R6年度更新) ・アニュアルレポート・公債管理レポートの公表(R6年度更新)		・中期財政見通し及び長期財政推計の公表 ・統一的な基準に基づく財務書類(セグメント情報)の充実 ・アニュアルレポートや「公債管理レポート(仮称)」の公表

取組2 共感につなげる双向型広報の充実

- 指標：「財政状況に対する理解が深まった」と答えた財政講座参加者（市民）の割合

直近の現状値	R4	R5	R6	R7	目標値 (R7)
85.9%	実績値 91.2%	95.8%	97.1%		88.9%

取組3 オープンデータの加速化

■指標：財政データの公表（財政運営1 取組指標一部再掲）

直近の現状値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
・「横浜市の財政状況」（財務書類）、長期財政推計の公表 ・「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン」の数値データの公表	実績値 ・財務書類の公表 ・アニュアルレポートの公表、公債管理レポートの試行	・財務書類の公表（R5年度更新） ・アニュアルレポートの公表（R5年度更新）、公債管理レポートの本公表	・財務書類の公表（R6年度更新） ・アニュアルレポート・公債管理レポートの公表（R6年度更新）		・統一的な基準に基づく財務書類（セグメント情報）の充実 ・アニュアルレポートや「公債管理レポート（仮称）」の公表

取組4 地方税財政制度の充実に向けた課題提起

■指標：国への提案・要望

直近の現状値	R4	R5	R6	R7	目標値（R7）
・横浜市「国の制度及び予算に関する提案・要望」 ・指定都市「大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望」 ・指定都市「国の施策及び予算に関する提案」	実績値 市要望：税財政制度充実に係る要望項目を拡充 指定都市要望：物価高騰等、社会経済情勢の変化に応じた財政措置要望を追加	市要望：定額減税実施に対する財政的な措置を要望 指定都市要望：定額減税実施に対する財政的な措置を要望、要望項目の重点化など内容の見直しを実施	市要望：税財政制度充実に係る要望を実施 指定都市要望：「年収の壁」見直しについて地方税財源に影響を及ぼさないよう、十分な議論と代替財源の確保を要望		様々な要望の機会を捉え、国の制度における構造的な課題に対し粘り強く働きかけを行うとともに、時々の社会経済状況の変化に伴う財政運営上の課題を踏まえ、機動的な提案・要望を実施

横浜市の財政状況～令和6年度決算財務書類～

令和7年9月／発行：横浜市財政局財政課

〒231-0005 横浜市中区本町6-50-10 TEL 045-671-2231 FAX 045-664-7185

e-mail : za-zaisei@city.yokohama.lg.jp